

一般社団法人 埼玉県経営者協会会報



2・3

16 月号

平成二八年新年会員懇談会  
三三三〇名の参加者を得て盛大に開催

特別講演

「名将に学ぶリーダー論」野村克也氏、長嶋茂雄氏、星野仙一氏に師事して」と題して野球解説者・スポーツコメンテーターの広澤克実氏が講演

平成二八年新年会員懇談会は一月七日(一)三時三〇分から十七時まで、パレスホテル大宮で開催された。当日の出席者はご来賓の方々ならびに会員を合わせて三三〇名であった。(ご来賓のご芳名は四頁に掲載)特別講演はスポーツコメンテーター

の広澤克実氏が名将に学ぶリーダー論「野村克也氏、長嶋茂雄氏、星野仙一氏に師事して」と題して講演。多くの参加者を魅了した。

当日のプログラムは次の通り

【第一部 挨拶・講演の部】

開会挨拶 上條正仁会長

(株)埼玉りそな銀行

シニアアドバイザー

上條会長は企業を取り巻く経営環境、平成二八年の経済見通し等に触れられた後に、今後の企業経営を考える上で以下の二点について話された。(1)経営環境の変化が常態化しつつある現在、「もう少し

待ちたい」、「将来が不安だから挑戦しない」、「変化が速いからついていけない」というような「不確実性」リスク」と捉えた経営だけでは、自社を新たな成長に導くチャンスを見失うことにもつながりかねない。いまこそ、経営マインドをリセットし、「未来がわからないからこそ可能性がある」、「変化が激しいからこそチャンスがある」という「不確実性」リスク」と捉え、経営に取り入れていただきたい。世の中には「絶対確実」というものはない。確かに「未来がわからないこと」、「変化が激しいこと」は「リスク」と捉えがちであるが、自社の競争力を高めるために、これを「チャンス」と捉え、経営にあたることも重要である。

【第二部懇親パーティーの部】

開宴挨拶 笠井 澄人副会長

(東日本電信電話株)

取締役埼玉営業部長)

来賓祝辞

埼玉県知事 上田 清司氏

さいたま市長 清水 勇人氏

乾杯

埼玉大学学長 山口 宏樹氏

懇談

徳洲 良孝副会長

閉宴挨拶

(日本信号(株)取締役専務執行役員)



新年会員懇談会



開会挨拶をする上條正仁会長

# 会場 スナップ



330名の参加者を得て盛大に  
開催された新年会員懇談会



来賓挨拶  
関根郁夫 埼玉県教育委員会教育長



来賓挨拶  
田畑一雄 埼玉労働局長



来賓挨拶  
乙部辰良 関東財務局長



来賓のご紹介  
埼玉県中小企業団体中央会  
星野進 会長



来賓のご紹介  
埼玉県商工会連合会  
大久保義海 会長



来賓挨拶  
小林直哉 連合埼玉会長



講演謝辞を述べる藤池誠治副会長



講演風景



講演する広澤克実氏



懇親パーティー



乾杯挨拶  
山口宏樹埼玉大学学長



懇親パーティーの部開宴挨拶  
笠井澄人副会長

懇談風景



来賓祝辞 清水勇人さいたま市長



来賓祝辞 上田清司埼玉県知事



閉宴挨拶  
徳淵良孝副会長



目次	頁
○平成二八年新年会員懇談会	一
○埼玉県キャリア教育実践アワード二〇一六表彰式	五
○ものづくり大学特別公開講座	七
○埼玉クイズ王決定戦	八
○秋季・春季地区協議会	十
○トップセミナー	十三
○CSR委員会	十七
○人事労務委員会	十八
○地域社会問題委員会	二〇
○埼玉アジアフォーラム二一	二一
○埼玉大学特別公開講座二二	二二
○働く女性応援講座	二二
○四半期企業経営動向調査	二二
○BCP等に係る他の都県との連携ニーズ調査	二六
○埼玉大学研究者との出会いの広場	二八
○ものづくり大学へようこそ	二九
○第十四回渋沢栄一賞表彰式	三〇
○企業経営者と生徒・保護者・教員による四者面談会三一	三一
○埼玉県からのお知らせ三二	三二
○青年経営者部会	三三
○ワンポイント労働法	三四
○事業だより・広告	三五
○告知版、会員の動き	三六

# 来賓に各界から多士済々

(敬称略・順不同・役職名は開催日現在)

▽埼玉県知事 上田清司  
▽さいたま市長 清水勇人

▽野球解説者・スポーツコメンテーター 広澤克実

《国関係》  
▽財務省関東財務局長 乙部辰良  
▽財務省関東財務局 総務部長 川瀬 透  
▽財務省関東財務局 総務部次長 寺田早苗

▽財務省関東財務局 総務部財務広報相談室長 櫻井雅和  
▽経済産業省関東経済産業局 地域経済部次長 山口栄二

▽厚生労働省埼玉労働局長 田畑一雄  
▽厚生労働省埼玉労働局 総務部長 古瀬陽子

▽厚生労働省埼玉労働局 労働基準部長 坂田善廣  
▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定部長 平川雅浩

▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定課地方職業指導官 齋藤明男  
▽厚生労働省埼玉労働局 雇用均等室長 布川裕子

▽厚生労働省埼玉労働局 総務課長 小久保勉  
▽厚生労働省埼玉労働局 企画室長 松本桂一郎

▽厚生労働省埼玉労働局 労働保険徴収課長 矢島 栄  
▽厚生労働省埼玉労働局 監督課長 子安成人

▽厚生労働省埼玉労働局 賃金室長 新井孝男  
▽厚生労働省埼玉労働局 労災補償課長 東條比呂司

▽厚生労働省埼玉労働局 職業安定課長 進藤谷子  
▽厚生労働省埼玉労働局 職業対策課長 森田哲也

▽厚生労働省埼玉労働局 需給調整事業課長 菅沼敬一

▽厚生労働省埼玉労働局 地方訓練受講者支援室長 洪沢修一  
▽日本銀行 調査統計局調査主幹 埼玉県経済総括 土田 浩

▽防衛省自衛隊埼玉地方協力本部 援護課長 中尾京一  
▽防衛省自衛隊埼玉地方協力本部 援護班長 川瀬 清

▽国立研究開発法人科学技術振興機構 理工学推進部 部長 大槻 肇  
▽国立研究開発法人科学技術振興機構 理工学推進部才能育成グループ 主任調査員 藤井春彦

《県関係》  
▽産業労働部 産業労働部長 立川吉朗  
▽産業労働部 産業労働部副部長 加藤和男

▽産業労働部 雇用労働局長 渡辺 充  
▽産業労働部 参事兼産業支援課長 正能修一

▽産業労働部 勤労者福祉課長 齋藤和也  
▽産業労働部 就業支援課長 三宅瑞絵

▽産業労働部 ウーマン/ミックス課長 野尻一敏  
▽産業労働部産業人材育成課長 堀口幸生

▽埼玉県産業技術総合センター センター長 中村雅範  
▽埼玉県産業技術総合センター 副センター長 鈴木康之

▽県民生活部 国際課長 小池要子  
▽県民生活部 共助社会づくり課長 加藤 繁

▽埼玉県教育委員会 教育長 関根郁夫  
▽埼玉県教育局 県立学校部長 古川治夫

▽埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課 県立学校部高校教育指導課長 武内道郎  
▽埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課 主席指導主事 羽田那弘

▽埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課 副課長 福島孝彦  
▽埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課 主幹兼主任指導主事 安部逸郎

▽埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課 主幹兼主任指導主事 安部逸郎  
▽埼玉県教育局 県立学校部高校教育指導課 キヤリア教育推進指導主事 堀口利樹

▽埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課 キヤリア教育推進指導主事 新井敏彦  
▽埼玉県教育局県立学校部高校教育指導課 産業教育指導主事 坂本順一

▽埼玉県立総合教育センター 所長 内田 孝  
▽埼玉県立総合教育センター 教育主幹 新井秀明

▽埼玉県労働委員会 会長 小寺智子  
▽埼玉県労働委員会 事務局局長 黒澤 治

▽埼玉県労働委員会 使用者委員 安原好夫  
▽埼玉県労働委員会 使用者委員 柳沢幸一

▽(公財)埼玉県国際交流協会 理事長 椎木隆夫  
▽(公財)埼玉県国際交流協会 事務局局長 加藤哲之

《商工団体関係等》  
▽(一社)埼玉県商工会議所連合会 会長 佐伯鋼兵

▽埼玉県商工会連合会 会長 大久保義海  
▽埼玉県中小企業団体中央会 会長 星野 進

▽埼玉経済同友会 代表幹事 利根忠博  
▽埼玉経済同友会 代表幹事 加藤喜久雄

▽(公財)埼玉県産業振興公社 理事長 織田秀明  
▽埼玉県信用保証協会 会長 後閑 博

▽(公財)埼玉県産業文化センター 理事長 相川 博  
▽(一社)埼玉県物産観光協会 会長 松本邦義

▽(公財)さいたま市産業創造財団 理事長 山縣秀司  
▽(公財)さいたま市産業創造財団 監事 江田元之

▽(公財)産業雇用安定センター 埼玉事務所長 渡辺邦男  
▽埼玉県生産性本部 会長 山田吉隆

▽埼玉県職業能力開発協会 専務理事 堀口雅彦  
▽(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構 埼玉職業能力開発促進センター 所長 松山玲子

▽埼玉県雇用対策協議会 専務理事 神山哲雄

《経済界関係》  
▽(株)埼玉りそな銀行 代表取締役副社長兼執行役員 岩田一男

▽(株)埼玉りそな銀行 取締役常務執行役員 中尾安志  
▽(株)埼玉りそな銀行 常務執行役員埼玉中央地域営業本部長兼 埼玉西地域営業本部長 藤田正幸

▽(株)埼玉りそな銀行 常務執行役員埼玉営業本部長兼 公共法人部担当 中野真治

▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉東地域営業本部長 小泉公彦

▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉中央地域営業本部長 醍醐尚人

▽(株)埼玉りそな銀行 執行役員埼玉北地域営業本部長 山善浩一

▽(株)埼玉りそな銀行 公共法人部長 持田光司

▽(株)埼玉りそな銀行 さいたま営業部長 芹沢直人

▽(株)埼玉りそな銀行 県庁支店長 鈴木俊太郎

▽(株)武蔵野銀行 本店営業部長 齊藤政春

▽(株)武蔵野銀行 地域サポート部 コンサルティンググループ長 森山誠一

《大学及び研究機関》  
▽埼玉大学 学長 山口宏樹

▽埼玉大学 理事・副学長 佐藤勇一

▽埼玉大学 理事 吉澤雅隆

▽埼玉大学 参事役 星野雅志

▽埼玉大学 研究機構オーブリンノベーションセンター センター長 綿貫啓一

▽埼玉大学 研究機構オーブリンノベーションセンター 副センター長 教授 小林裕一

▽埼玉大学 研究機構オーブリンノベーションセンター プロジェクト部門長 橋本 智

▽ものづくり大学 専任准教授 北尾美成

▽埼玉県立大学 専務理事 江利川毅

▽埼玉県立大学 学長 三浦宜彦

▽埼玉県立大学 事務局長 荒井 宏

《労働団体関係》  
▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 会長 小林直哉

▽日本労働組合総連合会埼玉県連合会 事務局長 佐藤道明

▽全労済埼玉県本部 本部長 横田行秀

▽中央労働金庫埼玉県本部 本部長 宮本重雄

《報道関係》  
▽(株)埼玉新聞社代表取締役社長 小川秀樹

▽(株)埼玉新聞社 経済部記者 三宅芳樹

▽(株)テレビ埼玉代表取締役社長 平本一郎

▽(株)テレビ埼玉 取締役 小嶋一晃

▽日本放送協会 さいたま放送局長 平野幸三

▽産経新聞社 さいたま支局長 長田 正

▽日刊工業新聞社 さいたま支局長 杉山 広

▽時事通信社 さいたま支局長 川瀬 治

▽(株)ぎょうせい さいたま支局長 中谷真司

《関係団体》  
▽税理士法人優和 埼玉本部 代表社員 飯野浩一

▽外井法律事務所 弁護士 外井浩志

▽Great Place to Work® Institute Japan 副代表 平田英司

▽Great Place to Work® Institute Japan 代表社員 飯野浩一

# 埼玉県キャリア教育実践アワード2016 表彰式開催



最優秀賞を受賞した皆さん

- 県教育委員会 関根郁夫教育長（前列中央左）
- 埼玉県経営者協会 上條正仁会長（前列中央右）

埼玉県教育委員会と本会の共催による埼玉県キャリア教育実践アワード2016表彰式が二月三日（水）パレスホテル大宮で開催された。

今日、若者一人一人の社会的・職業的自立に向け、必要な基盤となる能力や態度を育てるキャリア教育は極めて重要である。一方、産業界においてもキャリア教育に対する支援を含め、CSR活動の推進に関する社会的要望や関心が高まっている。これまでのキャリア教育実践の中で培われ継続・蓄積されてきたノウハウは教育財産であり、県立高校と企業が連携したキャリア教育の取組は、産学連携のロールモデルである。

本表彰式は、その取組の中から優れた実践に対して、支援する企業と学校双方を表彰することで本県キャリア教育を推進しようと埼玉県教育委員会と本会が実施しており、今回で三回目となる。

当日は県教育委員会教育長 関根郁夫氏、県立学校部長 古川治夫氏、県立学校部高校教育指導課長 武内道郎氏、本会 上條正仁会長 他企業関係者並びに学校関係者総勢約六十三名が参加して行われた。

最優秀賞には東友テクニカ株式会社（三芳町）とドリームトキ（川島町）の二社と県立川越工業高校が協同で取り組んだ「乾電池による鉄道走行のギネス世界記録チャレンジ」が選ばれた。

同校では電気科の課題研究（電車班）の授業で、歴代の三年生が引き継ぎ、改良を重ねながら電車製作に取り組んできた。しかし、実際の線路を走行できる電車のような大きな製作を行うには教員では指導しきれない部分があり、地元企業の二社が電車の部品製作の指導助言を行っている。東友テクニカ株式会社からは主にモーターに関する技術、ドリームトキからは主に機械加工に関する技術について、生徒に指導した。その結果、平成二十七年十一月に由利高原鉄道（秋田県）において、乾電池による鉄道走行のギネス世界記録を達成（\*1）することができた。単なる知識や技能の指導だけでなく、職業人として必要な「ものづくりに」への情熱、責任感を醸成させ

ながら社会性の成長にもつながる取り組みであると高く評価された。（\*1）平成二十七年十一月三日、パナソニックが主催する乾電池を使った電車走行プロジェクト「エボルタチャレンジ」に参加。単一形乾電池六百個を動力に二時間四十五分おおよそ二十二キロ走行によりギネス世界記録に認定された。

優秀賞は、株式会社丸広百貨店の協力を得て県立川越総合高校が協同で取り組んだ「メロンの生産・販売を通して行う実践的な職業教育」。「野菜（温室野菜）」の授業を通して「メロン」が選ばれた。

総合学科農業科学系列の学習として地域企業である丸広百貨店と八年目をむかえる実践である。メロンの栽培を題材に農業体験や技術習得のみでなく、育てたメロンの販売実習を中心に、イベント参加など生徒主体で地域社会との関わりを数多く取り入れた実践として高く評価された。

各賞は以下のとおりである。

## 最優秀賞（一組）

- 乾電池による鉄道走行のギネス世界記録チャレンジ
- ・東友テクニカ株式会社



最優秀賞の東友テクニカの榎木野代表取締役社長（前列右から二人目）、ドリームトキ池田社長（前列右から一人目）と県立川越工業高校の皆さん

・ドリームトキ  
・県立川越工業高校

### 優秀賞（一組）

○メロンの生産・販売を通して行う実践的な職業教育「野菜温室野菜」の授業を通して  
・株式会社丸広百貨店  
・県立川越総合高校

### 奨励賞（二組）

○ふれあい看護体験  
・川口工業総合病院  
・県立常盤高校  
※内容：看護科の生徒が実際に看護体験することで職業観の育成、実践的な看護技術の獲得、患者や家族の対応（メンタルケア）、社会性などを実践的に学ぶ就業体験プログラム。



優秀賞の株式会社丸広百貨店の営業第三部長 部食料品担当部長 上様（前列右から二人目）と川越総合高校の皆さん

表彰式会場の様子  
挨拶をする上條正仁本会会長



○地域医療機関との連携 看護体験プログラム  
く体験をとおして、看護師を目指す  
・日本赤十字社 小川赤十字病院  
・県立小川高校  
※内容：地域企業と連携し医療系進学者のジョブシャドウ体験実習。キャリア体験活動として独自の教育プログラムによるインターンシップ体験活動。  
本会はこれからも人材育成のための本県キャリア教育を支援していく所存である。会員の皆様方にもご協力を賜りたい。

More For You

もっと、街・暮らし・笑顔のために

 武蔵野銀行



埼玉りそな銀行

RESONA

りそなソーシャルメディアネットワーク

りそなグループのソーシャルメディア公式アカウントをご紹介します。

りそなグループでは、Facebook、Twitter、YouTube、LINEのソーシャルメディアを通じて、情報発信を行っています。



# 平成二十七年年度ものづくり大学特別公開講座

## 『世界に誇る日本の文化財建造物』と題し、

(株)小西美術工藝社 代表取締役社長

デービッド・アトキンソン氏が講演

ものづくり大学と本会が共催し、埼玉県、埼玉県教育委員会後援の「平成二十七年年度ものづくり大学特別公開講座」が二月一九日(金)、パレスホテル大宮で開催され、高校生を含む約二〇〇名の方々が参加した。この講座は、ものづくり大学と本会が地域社会への貢献活動として開催しているもので、今回で十二回目の開催となった。

開講にあたり、まずものづくり大学の長谷川真一理事長と本会の上條正仁会長の挨拶が行われ、そ

の後、「世界に誇る日本の文化財建造物」と題して、株式会社小西美術工藝社 代表取締役社長デービッド・アトキンソン氏による講演が行われた。

### ◇講演概要

#### 一、日本を救うのは短期移民

・GDPが主に人口規模と強い相関関係にあることを踏まえれば、今後人口減少が進展する日本では大幅な経済成長は見込めない。世界では移民受け入れによって人口減少や高齢化を緩和してい

る国々もあるが、治安の問題などもあり、現時点で日本が大幅に移民を受入れる可能性は少ないだろう。

しかし、「短期移民」を増やすことで人口を増やし、日本経済を活性化させることが可能。短期移民」とは、仕事をせず国内で消費のみ行う外国人、すなわち「観光客」である。人口減少社会において、この外国人観光客の受け入れが、経済成長のための有力な方法の一つといえる。

#### 二、日本の観光産業の現実

・二〇一四年時点の世界の観光産業は世界全体のGDPの九%を占めている。しかし、日本はこの比率が二%にとどまり、およそ「観光立国」とは言いがたい。日本には、観光立国としての四条件(気候・自然・文化・食事)全てが揃う、稀有で恵まれた環境と潜在能力があるにもかかわらず、観光客数ランキングで二〇位以下に沈んでいる。

#### 三、観光産業の課題

・日本に来る外国人観光客は韓国、中国など近隣諸国が圧倒的に多く、ヨーロッパから来る観光客が少ないのが特徴。欧米人は平均滞在期間も長く、観光により多くのお金を使ったがる傾向がある。観光収入で大きな経済効



講演するデービッド・アトキンソン氏

果を得るには、より多くの欧米人に来日してもらう必要がある。欧米の観光客は他の地域の観光客と比べ、日本の文化体験や歴史的遺物に関心が強い。この点、日本には歴史的文化財が多く、観光の目玉の一つとなっている。ところが、行ってみると建築物が「ただそこにある」だけで、

背景には、日本では文化財を守ることに主眼が置かれ、見栄えや観光面が重視されていないことがある。日本の文化財にはピラミッドのようなスケールも無ければ、ベルサイユ宮殿のような華麗さも無いが、説明されれば建物の歴史の重み、奥ゆかしさが味わえるものが多い。しかし日本の神社仏閣では日本語標記のパンフレットのみが渡され、内容も薄い。これでは訪れた外国人にとってはその建物の価値が理解で

きず、単なる「ハコモノ」として素通りされる結果となる。その建物がなぜ建てられ、その中で何が行われ、どういうドラマがあったかを丁寧に説明してこそ、初めて大きな満足感を得られる。文化財を活用して、外国人にもっとお金を落としてもらう」という発想が必要。有効なのは諸外国では当たり前となっているガイドの活用とその有料化。外国人観光客は価値のあるものには惜しみなく対価を支払うもの。ガイドがいれば、その解説によって外国人は新たな疑問が湧き、もっと知りたいという欲求が高まるのだ。必然的に一ヶ所に多くの時間を割くことで、滞在日数が増え、観光収入の増加にも繋がっていく。またこうして得た収入は多額の経費がかかる文化財の維持管理費にもあてることができらるだろう。

海外に対して日本をアピールする代表的な例として、「気配り」「マナー」「サービス」「治安」「交通」などが挙げられる。しかし、これらはどれも、先に挙げた観光立国としての四条件からはかけ離れており、わざわざ十数時間かけて飛行機に乗って来ようとしている人たちへのアピールポイントにはなりえない。



平成27年度ものづくり大学特別公開講座



主催者挨拶をする本会上條正仁会長



主催者挨拶をする長谷川真一ものづくり大学理事長



# 第4回埼玉クイズ王決定戦



第4回埼玉クイズ王決定戦は、「十文字学園女子大学予選」、「コクーンシティ予選」、「皆野町文化会館予選」を経て、2月14日にさいたまスーパーアリーナで決勝戦が開催され、「武南3A」（さいたま市）が優勝しました。なお、第2位は「光陵組」（加須市）、第3位は「チーム“グ〜たら”」（上尾市）となりました。

## 十文字学園女子大学予選（12月20日）



○×クイズ

◇申込みチーム数 74チーム  
(222人)

◇参加チーム数 64チーム  
(201人)

◇決勝進出チーム 3チーム  
・チームいちかわ(千葉県市川市)  
・ベアーズ(川越市)  
・武南3A(さいたま市)

【敗者復活チーム】



早押しクイズ



参加者による全体写真撮影



三択クイズ

## コクーンシティ予選（1月17日）



三択クイズ

◇申込みチーム数 187チーム  
(561人)

◇参加チーム数 167チーム  
(501人)

◇決勝進出チーム 3チーム  
・2/3(ツーサード)  
(富士見市)  
・浦高ガリガリ君愛好会  
(鳩山町)

・光陵組(加須市)

【敗者復活チーム】



早押しクイズ



参加者による全体写真撮影



決勝進出チーム

## 皆野町文化会館予選（1月24日）



早押しクイズ

◇申込みチーム数 48チーム  
(144人)

◇参加チーム数 41チーム  
(123人)

◇決勝進出チーム 3チーム

・チームうそんこ群馬

(東京都練馬区)

・連覇して美味しい源作ワインが  
飲みたい(朝霞市)

・チーム「グ～たら」(上尾市)

【敗者復活チーム】



三択クイズ



参加者による全体写真撮影



決勝進出チーム

## 埼玉クイズ王決定戦決勝戦（2月14日）さいたまスーパーアリーナ



協賛企業様の御紹介

◇参加チーム 9チーム  
(27人)

優勝 武南3A  
(さいたま市)

準優勝 光陵組  
(加須市)

3位 チーム「グ～たら」  
(上尾市)



予選ラウンド第1試合



優勝チームを決める決勝戦



参加チームによる集合写真



予選ラウンド第2試合



予選ラウンド第3試合

埼玉クイズ王決定戦にご協賛いただきました会員企業の皆様、誠にありがとうございました。  
～ご協賛企業の皆様～

(株)小山本家酒造、ポラス(株)、(株)埼玉りそな銀行、(株)武蔵野銀行、埼玉縣信用金庫、(株)テレビ埼玉、(株)ハイデイ日高、東日本旅客鉄道(株)大宮支社、アイルコーポレーション、(株)JTB 関東、関東グリコ(株)、大栄不動産(株)、AGS(株)、日本信号(株)、(株)サイサン

秋季地区協議会

『UDトラックス本社視察会』

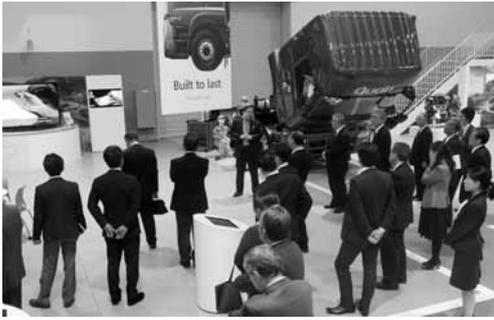
『今後の戦略に学ぶ』を開催

— 中部地区協議会開催

UDトラックス株式会社は創立八〇周年を迎え、昨年七月に最新の免震構造を組み込んだ地上二〇階建て新本社屋が竣工、これまで敷地内や都内に分散していた管理部門、開発部門、販売部門を集約しました。これを期に、中部地区協議会では、二十年ぶりに「UDトラックス本社視察会」を開催、三〇名の方々が参加しました。

◇当日のプログラム

- ・当日は、UDトラックス株式会社 バイスプレジデント 発田 聡氏 による挨拶の後、UDエクスペリエンスセンターを見学した。
- ・同センターは上尾工場のテストコース内にあり、UDトラックス社の八〇年の歴史や製品コンセプト、アフターサービスに関する理解促進などを目的とした施設。



UD エクスペリエンスセンター見学

施設内には、歴代トラックをパネルで紹介するエリア、現行モデルのラインアップを展示したエリア、UD車両のデザインコンセプトを紹介したエリア、アフターサービスのソリューションを視覚的に紹介するエリア、の4つに分かれている。



講演する  
小川博 バイスプレジデント



新社屋の概要を説明する野瀬  
将正 企画渉外部担当部長



挨拶する  
発田聡 バイスプレジデント



名刺交換会

春季地区協議会

また、内部には、同社のフラッグシップである大型トラック「クオ

『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と『シルクのカタクラ』で培った進取の精神』の二テーマで開催

— 中部地区協議会開催

二月五日(金)ソニックシティ九階会議室において、平成二七年度春季中部地区協議会が開催され、二四名の方々が参加した。

まず講演一として、経団連事業サービス 人事賃金センター長 平田 武氏より『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と題して講演が行われました。

続く講演二では、一八七三年(明治六年)創業、シルクを通じて近代産業の発展に大きな貢献を果たし、時代とともに多様化する社会のニーズに応え、「シルクのカタクラ」として積み重ねた有形無形の経営資源の有効活用により多角的に事業を展開されている、片倉工業株式会社 代表取締役社長 佐野 公哉 氏よ

ン」などの同社のラインナップが複数台設置されており、参加者は車内に入り込み、車内の様子や、乗り心地を確かめるなどしていた。その後、バスにてオーデイトリアム(講堂)へ移動し、企画渉外部 担当部長 野瀬 将正氏から「新社屋の概要説明」があり、続いて「トラックのグローバルゼーションと最近の技術動向」として、バイスプレジデント 企画渉外部 小川 博氏による講演があった。講演後は質疑応答、名刺交換会を実施した。

り、「シルクのカタクラ」で培った進取の精神」と題して講演が行われました。

◇講演一 の概要

・昨年(二〇一五年)の春季労使交渉・協議の総括

二〇一五年の春季労使交渉・協議は、消費税率の引き上げによる個人消費の反動減が予想以上に長引き、デフレ状態に逆戻りしかねないとの危機感が社会的に高まる中で行われた。経団連では、自社の支払い能力の範囲で賃金を決定するとの原則を踏まえつつ、業績が拡大した企業に対してはベースアップを含めた賃金引上げに、前向きな検討を呼びかけた。この結果、「業績拡大」「業績横ばい」であった企業では、その大半

がベースアップを実施した。  
・世界経済と日本経済の動向  
OECDによると、二〇一五年の世界経済の実質成長率は、新興国経済の減速とそれに伴う世界的な経済活動や貿易の停滞により、二・九%にとどまる見通し。二〇一六年以降は徐々に成長率高まっていくと予想されているものの、米国の利上げ等による新興国経済への影響や、中東情勢の不安定化などのリスクにより、先行きは依然不透明である。

日本経済は、個人消費に弱さがみられるが、設備投資は伸びつつあり、地域経済も総じて回復基調にあるなど、今後も緩やかに回復していく見込み。こうしたことから二〇一六年度は、多くの企業が好業績を維持するとの予想がある一方、業績見通しを下方修正した業種が過半数を占めており、全体として増益率の鈍化が懸念される。

・経営側の基本スタンス

①賃金決定の原則

賃金決定には外的要素(物価動向、



春季中部地区協議会



平田武経 団連事業サービ  
ス人事賃金センター長



片倉工業株式会社代表取  
締役社長 佐野公哉氏

重点配分（重点的ベースアップ）があるが、これによって少子化対策、子育て世代支援のほか、離職率の高い若年社員や女性社員の職場定着やモチベーションの向上が期待できる。具体的には、従業員個人の短期的成果を反映した賞与、一時金の増額、家族手当や住宅手当など、各種手当での見直しなどがある。

さらに「人的投資」として研修・教育訓練施策の拡充や、「職員の処遇改善」として、育児・介護関連など福利厚生面の充実も今後重要となる。この他、意欲と能力を有する非正規従業員の賃金上げや正規従業員化などの取組も重要な論点となる。

なおその際には、拙速を避けるため、自社の労務構成や雇用形態の活用状況、今後の人材戦略を踏まえ、労使が認識を十分に共有したうえで、今次交渉だけでなく、中期的な視点から継続協議するという選択もある。

### ◆講演二の概要

・片倉工業は、富岡製糸場の操業開始の翌年、明治六年（一八七三年）に長野県諏訪郡川岸村（現岡谷市）で座繰製糸を創業。昭和十四年（一九三九年）に富岡製糸場を所有した後、戦時中の混乱期も途切れることなく操業を続けた。常に「進取の精神」をもち、蚕種改良と世界初の全自動繰糸機の開発などの「技術革新」によりシルク産業における世界との架け橋となった。

・富岡製糸場は、明治五年（一八七二）明治政府が近代化政策のもと、主要輸出品である生糸の品質向上

と増産を目指して設立した日本最初の官営模範器械製糸工場。明治政府が雇ったフランス人技師ポール・ブリュナの指導のもとで、建物の建設と器械製糸技術の導入が計画された。

・繰糸器などはフランスから輸入されたが、石や木材などは群馬県内から調達し、レンガはブリュナの指導のもと日本の瓦職人が製造した。日本人の大工職人によって建てられた建物は、木骨レンガ造やトラス構造といった西欧技術と、日本瓦の屋根などの在来技術を結集したもの。また、全国から集まった工女はフランス人技術者から器械製糸技術を学び、故郷に戻った後、各地に設立された製糸工場

で指導者となり、器械製糸の伝播に貢献した。

・明治政府が作った官営工場の中でほぼ完全な形で残っているのは富岡製糸場だけである。富岡製糸場は明治二十六年（一八九三年）に三井家に払い下げられ、その後、明治三十五年（一九〇二年）には原合名会社に譲渡され、昭和十四年（一九三九年）には、片倉工業株式会社に合併された。

・その後、昭和六十二年（一九八七年）に、海外からの安い生糸の輸入の影響を受け、操業から一五年続いた生糸生産を停止した。しかし操業停止後も片倉工業株式会社は「売らない」「貸さない」「壊さない」という気持ちで、二〇〇五（平成一七）年富岡市に寄贈するまでの十八年間、その歴史的・

文化的価値を認識し、年間約一億円の経費負担をしつつ建物の保存管理に努めた。

### 春季地区協議会

『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と『外需時代の日本産業と中小企業』の二テーマで開催

二月八日(月)丸広百貨店川越店九階さくら草ホールにおいて、平成二七年度春季西部地区協議会が開催され、二六名の方々が参加した。

今回の協議会では、まず満岡隆一西部地区協議会議長（ボツシュ(株)専務取締役）より開会挨拶が行われ、続いて講演一として、前回に引き続き、経団連事業サービス 人事賃金センター長 平田 武 氏より『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と題し講演していただき、中部



春季西部地区協議会

降日本の近代化を支えた工場やその歴史的重みに対する畏怖の念、あるいは先代・先輩方への畏敬の念がある。

### 西部地区協議会

地区協議会をご参照ください。

続いて講演二では、中小企業論、地域経済論がご専門の埼玉大学大学院人文社会科学部 教授 加藤 秀雄 氏より、『外需時代の日本産業と中小企業』と題し、講演が行われた。

加藤教授からは、日本産業と中小企業の発展を牽引してきた二つの産業（半導体製造装置産業、工作機械産業）を取り上げ、外需依存率の推移、業界勢力図の変化など、国内メーカーを巡る厳しい競争環境等について独自データ・分析を交え詳細にご説明いただいた。



開会挨拶をする  
満岡隆一議長



講演する加藤秀雄氏

賃金上げの方法は定期昇給の実施や月例賃金の一律的な水準引き上げ（全体的ベースアップ）に限られず、様々な選択肢がある。例えば、若年層や子育て世代層へ

労働力の需給関係、世間相場、社会的要請）や内的要素（自社の付加価値、労働生産性、労務構成、労使関係）など様々な要素を総合的に考慮し、自社の支払い能力に基づき、労使による真摯な交渉・協議を経て、企業が決定するのが原則である。しかし、デフレからの脱却と持続的な経済成長に向け、経済の好循環を実現するという社会的要請も無視できない。そこで収益が拡大した企業においては、設備投資や研究開発投資、雇用の拡大などと合わせ、二〇一五年を上回る「年収ベースの賃金引上げ」について、前向きで踏み込んだ検討が望まれる。

### ②さまざまな賃金引上げ方法等の検討

## 春季地区協議会

### 『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と『人材育成の鉄則』上司力を高める極意』の二テーマで開催

#### — 南部地区協議会

二月十二日(金)川口文化センターリア・大会議室において、春季南部地区協議会が開催され、一三名の方々が参加した。

今回の協議会では、まず牛窪啓詞南部地区協議会議長(株愛工舎製作所代表取締役)より開会挨拶が行われ、続いて講演一として、経団連事業サービス 人事賞金センター長 平田 武 氏より『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と題して講演が行われました。(講演概要については、中部地区協議会をご参照ください)

続く講演二では、人事教育コンサルタントとして精力的に講演・執筆



講演する本田有明氏



開会挨拶をする牛窪啓詞議長



春季南部地区協議会

活動に従事されている、本田コンサルタント事務所・人材革新研究所代表の本田 有明氏より、『人材育成の鉄則』上司力を高める極意』と題して講演していただきました。

◇講演二の概要

- ・二五歳以下の離職理由を分析すると、「人間関係が悪い」「職場の雰囲気が悪い」などその理由は職場環境に関する内容で、本質的には同じような性格を帯びていることが分かる。これらの問題の多くは上司・先輩が関わっていることが多く、対応を少し改善するだけで部下のモチベーションが高まり、一人ひとりの仕事のやりがいにつながる可能性がある。
- ・例えば上司に対する不満の代表例として、「指示命令が不明確」「内

容不明の仕事に押し付けられる」「言ったとおりにできない」と露骨に嫌な顔をする」などがある。こうした不満を解消するには、上司の意識を「他責」から「自責」に変える必要がある。

一例として、部下が失敗した場合、「他責」型の上司は、「ちゃんと指示したのになぜ失敗したのか」と部下を叱責するのに対し、「自責」型の上司は「自分ももっと分かりやすい指示を出せば違う結果になったのでは」と反省し、よりよい手段を模索する。上司の「自責」の姿勢は、部下との良好なコミュニケーション環境を醸成し、

#### 春季地区協議会

### 『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と『聞き上手になる・ほめ上手になる』短時間で信頼関係を築く達人になる』の二テーマで開催

#### — 北部地区協議会

二月十五日(月)マロウドイン熊谷新館五階「飛翔の間」において、平成二七年度春季北部地区協議会が開催され、十五名の方々が参加した。

今回の協議会では、まず、橋元健北部地区協議会議長(キヤノン電子(株)取締役副社長)より開会挨拶が行われ、続いて講演一として、前回に引き続き、経団連事業サービス 人事賞金センター長 平田 武 氏より『春季労使交渉・協議に臨む経営側の基本姿勢』と題して講演していただきました。(講演概要については、中部地区協議会をご参照ください)

続いて講演二では、コーチングの

結果として人材育成の幅も広がっていく。

人が育つ会社は、経営者が育成の哲学を持っていることが条件だが、これは特に珍しいことではない。重要なのは、経営者の理念が管理職にきちんと伝わり、現場レベルで実践されているかどうかである。また、いわゆる「二・六・二」の原則が知られているが、会社では「優秀な二割」ばかりに目をむけ、残りの八割を軽視していないだろうか。特に「普通の六割」をどのように「優秀」グループに引き上げていくかが、重要なポイントといえる。

日本を代表する会社である、ビジネスコーチ株式会社 パートナーエグゼクティブコーチでBCS認定プロフェッショナルビジネスコーチでもある、清原 豪士 氏より、「聞き上手になる・ほめ上手になる」短時間で信頼関係を築く達人になる」と題して講演が行われました。

#### ◇講演概要

・他社との信頼関係を築くためのスキルとして、「聞く力」と「ほめる力」について理解することが重要。「聞く力」をつけるために心がけることとしては、手を休め相手に体を向ける、中断しないで話し終えるまで聞くなどがある。そ



講演する清原豪士氏



開会挨拶をする橋元健議長

の他有効なスキルとして、同じ言葉の繰り返し返し、要約するなどが上げられる。

「ほめる力」をつけるために大事なことは、まずは相手をよく観察すること。プロセスの中で相手が大切にしていたことは何か、結果に至るまでに本人がどのような努力をしたのか、本人自身がまだ気付いていない強みは何か、などを注意深く観察し、気付いてあげることが、ほめ上手になるための第一歩といえる。



春季北部地区協議会

平成二七年度第十三回トップセミナー

『二〇二〇年東京オリンピック文化プログラムで日本と企業がもつと輝くために』と題して、ニッセイ基礎研究所 研究理事の吉本 光宏氏が講演

今では芸術は、美術館や劇場で鑑賞したり、趣味や娯楽で楽しんだりするだけの存在ではなくなりつつあります。例えば、芸術の授業を受けた子どもたちのほうが、国語や算数、理科の成績が高いという調査結果が出ています。また、お年寄りが芸術活動に参加して、リハビリでは上がらなかった腕が上がった、気がついたら車いすから立ち上がっていたなど、周囲が驚くようなこともしばしば起こります。

第13回トップセミナー



講演する吉本光宏氏



なソリューションがもたらされる、そんな時代が到来しています。そして、これらの課題を解決するためには、従来の文化政策をいかに強化し、他の政策領域との連携をどのように進めるべきか。二〇二〇年の東京オリンピックはその絶好の機会になると思います。

こうした観点から、第十三回トップセミナーは、十二月九日(木)宮ソニックシティ市民ホールにおいて、日本を代表する文化政策の第一人者であるニッセイ基礎研究所 研究理事の吉本 光宏 氏を講師としてお迎えし、『二〇二〇年東京オリンピック文化プログラムで日本と企業がもつと輝くために』と題して開催され、十八名の方が参加した。

◆講演概要  
・オリンピックは開催国にとって、自国文化の理解促進、地元文化

の発展など、文化振興にとって大きなチャンスといえる。二〇一二年ロンドンオリンピックではかつてない規模で全国的な文化プログラムが実施され、イベント総数は十八万件にも上った。こうした取組によってロンドン大会は英国文化のショーケースとなり、英国内の事後調査では「英国人であることを誇りに感じた」「自国のイメージアップにつながった」など、前向きな評価が大半となった。

・二〇二〇年の東京オリンピック・パラリンピックでは、すでに「文化プログラム」の実施が決まっている。そうした中で、企業にとっても、地道に続けてきた地域に根ざしたメセナ活動などをさらに発展させ、地域の活力創出につなげていくチャンスといえる。

平成二七年度第十四回トップセミナー

『二〇一六年の世界経済、日本経済を展望する』と題して、大和総研 執行役員 調査本部副本部長 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸氏が講演

第十四回トップセミナーは、十二月十日(木)、大宮ソニックシティ 市民ホールにおいて、日本を代表するエコノミストの一人である、



講演する熊谷亮丸氏

本経済を展望する」と題して開催し、五三名の方々が参加した。

◆講演概要

一、日本経済のメインシナリオ  
日本経済は「景気後退」局面の可能性もあったが、経済成長と相関性のある「実質輸出指数」の好転、在庫調整の進展、さらには大幅な原油安など、企業業績を後押しする判断材料もあり、二〇一六年にかけて景気は回復するとみている。

二、アベノミクスの成果と課題

長きにわたる日本経済停滞の大きな理由は、企業収益力の低下にあった。アベノミクスの円安効果により、企業全体で約四・三兆円(二〇一四年度)の経常利益増をもたらした一方で、実質賃金は低下傾向にあり、今後は分配政策に移行していくと見られる。

アベノミクスは「新三本の矢」で第二ステージに入ったが、第一



第14回トップセミナー

の矢「希望を生み出す強い経済」は経済政策としてはやや小粒となつた感がある。引き続き、規制緩和を核とした経済構造改革やTPPへの積極的な対応等による、強力な成長戦略の推進が不可欠である。また、第二の矢「夢をつむぐ子育て支援」や、第三の矢「安心につながる社会保障」については、厳しい財政状況を踏まえ、低所得者への重点施策などメリハリを利

かせた予算配分を行うべきである。三、グローバル経済の下振れリスク

米FEDの利上げで金融市場への影響が懸念されるが、イエレン議長は市場との対話により、慎重に出口戦略を探っている。新興国のファンダメンタルズは以前より強化され危機への耐性も増していることから、影響は限定的と見られるが、今後も米FEDの利上げの動向や利上げの影響を慎重に見極める必要がある。

四、中国「バブル」崩壊のリスクをどう考えるか  
中国はリーマンショック後に4

## 平成二七年度第十五回トップセミナー

### 『日本の農業は世界に勝てる！TPPにも対応できる強い農業が誕生する』と題して、キヤノングループ戦略研究所 研究主幹 山下 一仁氏が講演

世界の食市場は、アジアを中心に、今後十年間で三〇〇兆円から六八〇兆円に倍増すると見込まれます。こうした成長市場を取り込み、「世界に勝てる日本の農業」を構築していくためには、日本農業の持つポテンシャルを全開させることが喫緊の課題です。そしてこの課題解決のためには、七〇年間続いてきた戦後農政を大転換さ

兆元の財政出動で世界経済を救ったが、その後過剰融資、設備過剰が増大し、現在、その合計は一四〇〇兆円ともいわれている。経済変動が起きても、短期的には、機動的な財政出動で一応対応可能と見られるが、中・長期的には潜在成長率一・六%まで低下する最悪のシナリオも捨てきれない。その場合、対外輸出額十八%、訪日外国人消費額四〇%を占める中国が日本企業に与える影響は大きく、現在最大のリスクといえる。今後中国経済の動向を注視していく必要がある。

せる必要があります。

具体的には、減反廃止による米価の引き下げ、主業農家への農地集積、JA農協から農業部門を切り離し主業農家による自主的な農協づくりの推進、フランス、ドイツ並みの厳格な農地ゾーニング制度を確立し、農地法を廃止する。これらの農政改革を実現すれば、間違いなく、日本の農業は企業的



講演する山下一仁氏

#### ◇講演概要

・日本は高い関税で国内農家を守っているが、その分商品価格が高くなるので、この負担は「消費者負担」である。一方、欧米諸国では、財政措置により農家へ直接支援する「納税者負担」が主流である。消費者負担は、

な農家を中心に高い潜在力を発揮し、世界との競争に打ち勝ち、発展していけるものと考えられます。こうした観点から、第十五回トップセミナーは、十二月十四日(月)大宮ソニックスティ市民ホールにおいて、世界の大学、シンクタンクから注目を集めている、農政改革のオピニオンリーダーである、キヤノングループ戦略研究所 研究主幹 山下 一仁 氏を講師としてお迎えし、「日本の農業は世界に勝てる！TPPにも対応できる強い農業が誕生する」と題して開催、四三名の方々に参加した。

## 第15回トップセミナー



関税負担額が分かりにくいという、低所得者にも高所得者と同額の負担を求めることから、逆進性の強さが大きな問題点といえる。例えば、小麦の場合、全体消費量のうち一割が国産だが、内外価格差を解消するため、残りの外国産小麦に二五二%の関税をかけている。減反は生産量を抑制させコメの価格を高止まりさせ、コメ農家の所得を守ることを目的としている。

この減反では、農家に対する財政措置が4千億円、高い米価維持による6千億円の消費者負担、合計一兆円の国民負担が発生している。これにより平日はサラリーマン、土日は農家というような、小規模・非効率な兼業農家が多数温存されてしまった。こうした米価の高止まりによって農協は安定した販売手数

料が得られる仕組みとなっており、農協の肥大化が日本農業衰退の大きな原因である。減反廃止によって兼業農家の農地が主業農家に集約されれば、効率的増産による価格低下と生産集中によるコスト低下が同時に実現し、高品質・低価格により世界と勝負できる米作りが可能となる。

## 平成二七年度第十六回トップセミナー

『真実を語らせる、検事の取調べ技術』  
家庭での実践はお勧めできない  
引き出す手法の数々』と題して、のぞみ  
総合法律事務所 弁護士、桐蔭法科大学  
学院 教授 熊田 彰英氏が講演

検事は、被疑者又は参考人として、男女を問わず、小学生から高齢者、また外国人、暴力団幹部から大企業のトップ、官僚、政治家、

さらには警察官、時には検事をも取り調べます。他方、経営者においても、部下の真意を知りたい、顧客の本音を探りたい、そんな思いをお持ちの方が多いのではないのでしょうか。

こうした経営者の方々のニーズにお応えするため、第十六回トップセミナーは、一月十八日(月)大宮ソニックシティ市民ホールにおいて、大ヒットしたテレビドラマHEROのリーガルアドバイザーを務め、一昨年三月まで検事を務められていた、のぞみ総合法律事務所 弁護士で、桐蔭法科大学院



講演する熊田彰英氏



第16回トップセミナー

教授の熊田 彰英氏を講師としてお迎えし、「真実を語らせる、検事の取調べ技術」家庭での実践はお勧めできない  
引き出す手法の数々』と題し、開催され、四〇名の方々が参加した。

熊田氏からは、誰しも自己又は他人にとって不利なことは言いたくない中、検事として、相手とどのように対峙し真実を語らせるの

か、また、いかにして自由を獲得するのかが、その手法・実例を紹介していただきました。

## 平成二七年度第十七回トップセミナー

『日韓は歴史認識問題を超えられるか』  
と題して、神戸大学大学院国際協力研究  
科 教授 木村 幹氏が講演

ともに民主主義国であり、経済的結びつきも強い日韓両国は、なぜ歴史認識問題で対立を続けているのか。八〇年代以降の歴史教科書問題、九〇年代以降の従軍慰安婦問題が起り続ける背景には何があるのか。嫌韓、反日に関するマスコミ等の論調が激しく交わされている状況下、日韓の歴史認識問題とは何か、そして日韓は歴史認識問題を超えられるかについて改めて考えてみる必要があるのではないのでしょうか。

こうした認識に基づき、第十七

講演する木村幹氏



第17回トップセミナー

回トップセミナーは、一月二五日(月)大宮ソニックスティ市民ホールにおいて、著書「日韓歴史認識問題とは何か」で第十六回読売・吉野作造賞を受賞され、韓国研究の第一人者である、神戸大学大学院国際協力研究科 教授 木村 幹氏を講師としてお迎えし、『日韓は歴史認識問題を超えられるか』と題し開催され、三〇名の方々が参加した。

木村教授からは、日韓の政治過程、日韓両国の論争当事者の特性を辿り、両国のナショナリズムが高まる中で、両国のエリート統治が機能不全に陥り、「期待」と「失望」を繰り返してしまふ構造を解明するとともに、日韓歴史認識問題の将来について語っていただいた。

#### ◆講演概要

・日韓の歴史認識の違いは昔からあるが、冷戦期には同じ西側陣営として政治的・経済的な結びつきが強く、日韓関係が重要であるとの暗黙の了解のもと、互いの政治エリートによる統制がこの問題の顕在化を防いできた。しかし、冷戦の終焉による極東のパワーバランスの変化(中国の台頭など)と韓国経済のグローバル化により、韓国にとって日本の重要性が相対的に低下してきている。

・従軍慰安婦問題は八〇年代に元慰安婦による証言などが韓国国内で少しずつ注目され、市民団体を中心に運動が盛り上がるようになる。軍事政権時代にはこうした運動をコントロールしながら安定した対日関係を維持できたが、民主化を契機に、時々の政権は世論を意識した強硬な対日姿勢を強めていくことになる。もつとも、こうした外交姿勢は、グローバル化で日韓双方の重要度が低下していることと無関係ではない。

・昨年十二月の日韓合意妥結に至った理由は、日韓関係そのもの

の重要性というよりは、両国の過剰な対立に対し、国際社会の懸念が強まっていることが大きかった。特にアメリカは中国傾斜を強める韓国政府に対して厳しい目を向けており、これが韓国の大幅譲歩につながった。しかし、韓国内では元慰安婦や支援団体との協議が不十分だったこともあり、韓国政府は国内で厳しい批判にさらされている。こうした状況では、韓国政府による日本大使館前の少女像移転などは大きな困難が予想され、合意の早期履行は不透明な状況といえる。

### 平成二七年度第十八回トップセミナー

## 『社長の笑顔で社員をそして会社をいっそう輝かせます!』と題して、スマイルコンシエルジュ たき れいこ 氏が講演

講演するたきれいこ氏



一九三六年に出版され世界的な大ベストセラーとなり、現在でも購入される方が多い、名著『人を動かす』の著者、デール・カーネギーは同書の中で、笑顔についてこう語っています。

「元手がいらぬ。しかも利益が莫大。与えても減らず、与えられたものは豊かになる。一瞬間、見ればその記憶は永久に続くことがある。どんな金持ちでも、こ



自己紹介や互いの肩をもむようなプログラムもあった

れなしでは暮らせぬ。どんな貧乏人でも、これによって豊かになる。家庭に幸福を、商売に善意をもたらす友情の合言葉。疲れたものにとつて休養、失意の人にとつては光明。悲しむものにとつては太陽、悩めるものにとつては自然の解毒剤となる。買うことも強要することも、盗むこともできない。無償で与えてはじめて値打ちが出る」

十八回トップセミナーは、この「笑顔」の効用・重要性を踏まえ、

二月二四日(水)大宮ソニックスティ市民ホールにおいて、テレビのMC活動を行う傍ら、スマイルコンシエルジュとして、スマイルエクスサイズを交えた研修、講演等で活躍している、たき れいこ 氏を講師としてお迎えし、経営者向けスマイルセミナー『社長の笑顔で社員をそして会社をいっそう輝かせます!』と題して開催、五人の方々が参加した。

講師のリードで全員参加の形式で進行し、とても楽しく、そして



第18回トップセミナー

素晴らしいセミナーとなった。講演では、笑顔の効用について触れる一方で、笑顔を磨くより、むしろ多くの人に見られている「真顔」の雰囲気づくりこそが重要だとした。そこで、参加者同士がペアとなって、より魅力的な表情を目指す「笑みトレ」を行った。表情筋をほぐす運動や、顔のパーツを大きく前後左右に動かすトレーニングを行い、運動前後の表情の変化を参加者同士が確認し合うなど、会場は大いに盛り上がった。



学校紹介をする郡山茂久校長



挨拶をする上條正仁会長

第三回CSR委員会は、特別支援教育の現場視察と意見交換を目的に、十二月八日(火)、県立春日部特別支援学校を訪問し、教育現場

## 平成二七年度第三回CSR委員会

### 『特別支援教育の現場視察と意見交換会 開催』県立春日部特別支援学校』を開催

その他、相手に伝えたいことを効果的、円滑に伝える方法や、感情的にならず自分の気持ちを上手

にコントロールするテクニックなど、ご自身のエピソードを交えつつ、楽しくご講義いただきました。

の視察並びに教員・生徒との意見交換会を開催いたしました。

春日部特別支援学校は知的障害がある児童生徒287名(小学部77名・中学部72名・高等部138名)が通い、「丈夫な身体 豊かな心 みんなの中で目指そう自立」を学校教育目標に掲げ、地域と一体となって進路実現に取り組んできた伝統ある特別支援学校です。

当日は、十三名の会員に参加していただき、まず学校概要の説明や参加者紹介を行い、その後二班に分かれて作業学習の様子や学校施設の見学を行いました。

作業学習の見学では、コンクリート班、農園芸班、縫製班、リサイクル班、リサイクル缶詰班、縫製班、木工班、環境整備班、窯業班が班別に分かれて作業する様子をそれぞれ見学。

校内見学後は、進路状況説明や生徒の発表、意見交換が行われました。



作業学習の見学

児童生徒が高い集中力を持って、作業に打ち込んでいる様子や、それを全力で支える学校側のサポート体制などを視察することによ



意見交換会

て、参加者一同、特別支援教育に関する理解を深めるとともに、障害者雇用の重要性を再認識することができた。

## 第四回CSR委員会

### 「話・輪・和」みんなで共助の『WAづくり』をしよう！つながらう！地域のLeader & Power』を埼玉県と共催

第四回CSR委員会は、二月二三日(火)、大宮ソニックシティビル市民ホールにおいて、埼玉県との共催でNPO法人を対象に、話・

輪・和「みんなで共助の『WAづくり』をしよう！つながらう！地域のLeader & Power」をテーマに開催、二八名のN



第4回CSR委員会



ワールドカフェ研修風景



P O関係者が参加した。  
本委員会では、まず「N P O法  
人の事業運営について〜企業戦略  
視点からのご提案〜」と題し、本  
会 根岸茂文 専務理事による基  
調講演があった。根岸専務は、N  
P Oの必要性とN P O活動の今後  
の広がりについて述べたうえで、  
企業戦略視点に基づいた事業運営  
の必要性を指摘した。具体的には  
イノベータータイプな思考の養いや  
物事をじっくり考え抜くことの重  
要性を強調した。  
その後、参加者が各グループに  
分かれ、「事業基盤の確立に向け  
てN P Oは何をなすべきか」をテ



講評する根岸茂文専務理事



各グループの意見発表

ーマに「ワールドカフェ」形式に  
よる研修が行われた。  
その後、各グループからの意見  
発表が行われ、最後に根岸専務理  
事による講評が行われた。  
講評では、N P Oと企業の連携

### 平成二十七年第三回人事労務委員会

## 『労働条件の不利益変更〜適正な対応と実務』をテーマに開催



講演する岡芹健夫氏

第三回人事労務委員会は、十二  
月二一日(月)、大宮ソニックシテイ  
市民ホールにおいて、人事労務に  
関する日本を代表する法律事務所  
である「高井・岡芹法律事務所」  
所長弁護士岡芹健夫氏を講師と  
してお迎えし、「労働条件の不  
利益変更〜適正な対応と実務」と題  
し開催、三三名が参加した。  
岡芹弁護士からは、採用から労  
働時間・休日、配置転換、賃金・  
賞与、退職・解雇など、労働条件  
の変更の際し、不利益取扱いの判

には事業の新規性が重要なポイン  
トになるとし、今後注目される事  
業分野などの紹介があった。その  
他、企業に向けてより効果的に訴  
求するためには、どのようなブレ  
ゼンテーションをしていけば良い  
かなど、具体的なアドバイスがあ  
った。



第3回人事労務委員会

断基準を法令、判例に基づき解説  
していただきました。なお、当日  
の講義の概要は以下の通り。  
◇講義概要

- 一 労働条件変更の実際と検討ポイント
- ①労働条件不利益変更の種類
  - ②労働条件の不利益変更の定義、方法
- 二 人事管理制度（各労働条件）

- における不利益変更
- ①労働時間・休日・休暇
  - ②資格・等級制度
  - ③賃金・賞与制度
  - ④有期労働契約

## 平成二七年度第四回人事労務委員会

### 『働きがいのある会社に向けて、先進企業の取り組み事例に学ぶ』をテーマに開催—終了後表彰式・交流会も開催

第4回人事労務委員会



第四回人事労務委員会は、二月二六日（金）一五時より、ソニックシティビル市民ホールにおいて「働きがいのある会社に向けて、先進企業の取り組み事例に学ぶ」をテーマに開催され、三二名の方々に参加した。

現在、わが国企業を取り巻く経営環境は少子高齢化の進行、人口減少社会の到来、グローバル競争

講演する岡村敦子氏



の激化など、引き続き厳しい情勢が続いている。

こうした中、各企業では、自社の成長・発展を目指し、様々な取り組みを実施してきているが、こうした厳しい状況が続く今だからこそ、なおさら組織活性化策の重要性が高まってきていると考えられる。

こうした認識に基づき、平成二七年度の第四回人事労務委員会は、まずGPTW（Great Place to Work® Institute Japan）二〇一六年「働きがいのある会社」ランキング「従業員一〇〇人以上」部門で十二位に入賞された株式会社テイクアンドグヴ・ニーズ総務人事部マネージャーの岡村敦子氏より、「働きがい」を高めつつ、「働きやすい」だけにならないT&Gの人事戦略」と題して、続いて従業員九九人以下部門で三三位に入賞された株式会社わらわらの

講演する古橋哲朗氏



ゼネラルマネージャー古橋哲朗氏から「働き続けたい」と思われる企業に」と題して講演が行われた。

なお、本委員会終了後、GPTWの「埼玉県における働きがいのある会社」としての表彰式が行われ、GPTW二〇一六年全国ランキングの「従業員九九人以下部門」で三三位に入賞した岩堀建設工業株式会社（川越市）、株式会社わらわら（所沢市）、ケイアイスター不動産株式会社の三社が表彰され、その後交流会が開催された。

表彰式で挨拶するGPTW岡元利奈子代表



交流会で挨拶する本会上條正仁会長



「埼玉県における働きがいのある会社」として表彰された、右から岩堀建設工業、わらわら、ケイアイスター不動産の3社

## 平成二十七年第四回地域社会問題委員会

### 『原子力発電について考えるⅡ』と題して講演会を開催

エネルギー資源に乏しい日本では、ウラン資源を有効利用するために、原子力発電で使い終えた燃料を再処理してウランやプルトニウムを取り出し、再び燃料として利用する「原子燃料サイクル」を

#### 第4回地域社会問題委員会



進めています。

この原子燃料サイクルは、再処理することにより「日本のエネルギー・セキュリティを高める」、「高レベル放射性廃棄物の削減」、「余剰プルトニウムを持たない」といった利点を有しています。

また、再処理する過程で発生する高レベル廃液をガラス固化したものが、高レベル放射性廃棄物です。高レベル放射性廃棄物は、放射能レベルが十分に低下するまで、私たちの生活環境から長期間にわたり隔離する必要があります。日本では、長年にわたり研究や評価を継続的に行った結果、地下300メートルより深い安定した地層中（岩盤）へ処分することとしております。

こうした原子燃料サイクルや高レベル放射性廃棄物の安全・確実な地層処分についての認識を深めていただくために、第四回地域社会問題委員会を十二月二十二日（火）、大宮ソニックスティ九階会議室において、一〇月一日開催の『東京電力柏崎刈羽原子力発電所視察会』に続いて、「原子力発電ついで

て考えるⅡ」と題して二つの講演会を実施、二五名の方々が参加した。

#### ◇講演一

「原子力発電の現状と将来」原子燃料サイクルの重要性」

電気事業連合会 原子力部

部長 尾野 昌之 氏

#### ○講演要旨

・東日本大震災後、全ての原子力プラントが停止したため、火力発電への依存度が急速に高まった。この結果、約四兆円の燃料費が増加し、これを負担するため、企業や一般家庭などでの電気料金が跳ね上がってしまった。また、温室効果ガスの排出量も大幅に増加している。今後は従来基準をより厳格化した原子力規制委員会の新規制基準に則り、安全を第一に原子力発電所の再稼働を進めていく。

・原子燃料サイクルとは、使用後



講演する尾野昌之氏

の核燃料（ウラン九六％、プルトニウム一％、核分裂生成物三％）のうち、ウラン、プルトニウムを取り出し再処理することによって、燃料として繰り返し利用すること（核分裂生成物が高レベル廃棄物となる）。これはウラン資源の有効利用につながる。同時に、高レベル放射性廃棄物の減容化、放射エネルギーの減少が図れる。今後、六ヶ所再処理工場を二〇一八年上期にも竣工させる予定。

#### ◇講演二

「放射性廃棄物の安全・確実な地層処分について」

原子力発電環境整備機構

地域交流部 部長 岩崎 聡 氏

#### 〈講演要旨〉

・放射性廃棄物とは、使用済み核燃料の再処理過程で発生した高レベル廃棄物をガラス固化したものである。この処分方法を巡っては



講演する岩崎聡氏



関心の高いテーマであるため多くの質問が出された

「地層処分」とするのが国際的に共通した考えとなっている。技術的にはすでに確立されており、フィンランドやスウェーデンでは処分地が確定している。日本では原発再稼動の問題と議論がないまぜとなり、最終処分に関する国民的な理解が広がっていない。しかし、現に放射性廃棄物は着々と積みあがっており、将来世代にツケを回さないためにも、早期に道筋をつけなければならぬ。こうした状況を踏まえ、国は昨年五月、新たな基本方針を閣議決定し、政府主導の問題に取り組む姿勢を明確にした。

・処分地の選定は、一部の地域の関心事に止めてしまうと解決が遠ざかってしまう。まずは国民全体に、協力した地域に対する敬意・感謝が共有されるような意識が醸成されていなければならない。例えば、調査を受けられようとする地域が出てきた場合には、他の地域の人たちが拍手を送るような社会づくりが重要。そのため、今後は、最終処分の問題を国民や地域に積極的に情報提供し、現世代の一人として自らの問題として考えていただくよう、様々な機会を設けていく。

## 第十二回埼玉アジアフォーラム

### 『人・物・資金・情報が行き交うビジネスハブ』躍動する国際都市 香港』をテーマに開催

二月一日(月)一三時三〇分より、さいたま商工会議所二階ホールにおいて、埼玉県、埼玉りそな銀行と本会との共催で「人・物・資金・情報が行き交うビジネスハブ』躍動する国際都市 香港」をテーマに「第十二回埼玉アジアフォーラム」が開催され、一四〇名が参加した。

#### ◇当日のプログラム

- ・主催者あいさつ  
上田 清司 埼玉県知事
  - ・来賓挨拶  
黄 碧兒 香港特別行政区政府駐東京経済貿易代表部 首席代表
  - ・講演「香港…ビジネスが発展し続ける都市」  
佐々木 由紀雄 香港特別行政区
- (講演の概要は以下ご参照)



第12回埼玉アジアフォーラム

区政府 駐東京経済貿易代表部  
投資推進室長

- ① 鼎談  
伊沢 潔 埼玉りそな銀行 法人部 国際事業室長
  - ② 打矢 正雄 ウチヤ・サーモスタット株式会社 代表取締役社長
  - ③ 浅原 邦康 澁澤倉庫株式会社 国際営業部 副部長
- ◇講演概要  
・香港は、飛行機で五時間のフラ



主催者挨拶をする  
上田清司埼玉県知事



来賓挨拶をする  
黄碧兒香港特別行政区政府  
駐東京経済貿易代表部 首席代表



講演する佐々木由紀雄氏

イト圏内で世界人口の半分を網羅できる市場環境にあり、アジア最大のハブ拠点といえる。また、外資系企業でも政府から特別な規制はなく、安定した法治主義、平等な競争環境のもと、世界のビジネス拠点として、多くの外国企業が進出している。ちなみに米ヘリテイジ財団とウォールストリートジャーナル誌が世界の国・地域を対象に行っ

た「経済自由度指数」では二〇年連続で首位を獲得している。香港が注目される最も大きな理由は低率でシンプルな税制度がある。法人所得税率は一六・五%で低率なうえ、消費税や関税、投資に対する源泉徴収税、キャピタルゲイン課税などは無税となっており、日本含むアジア地域で最もシンプルかつ低率な税制度が確立した地域といえる。

・香港進出における留意点として、人件費や不動産賃料がシンガポール並みに高く、収益の下押し要因となっている。そのため例えば大きな敷地や従業員を必要とする製造業などは進出が難しい。

## 平成二七年度埼玉大学特別公開講座

### 『二一世紀はアフリカの時代』長期的な成長が期待できるサブサハラ諸国に日本企業はどう取り組むべきか』と題し、埼玉大学国際開発教育研究センター 教授 飯島 聰氏が講演

サハラ砂漠以南にあるサブサハラ諸国は四九カ国、現在総人口は約九億人ですが、二〇五〇年には二億人に達する、今後世界で最も人口増加が見込まれる一大経済圏で、近年特にその経済成長には目を見張るものがあります。今後

も長期的な人口増加と都市化の進展が予測されており、新中間層の拡大とその個人消費に期待する外資系企業の積極的な進出も見られます。しかし一方で、経済成長の

平成27年度埼玉大学特別公開講座



講演する飯島聰氏

発展の勢いをより拡大していくための基盤である電力や物流関係などのインフラが不足しており、安定的な政治体制や手続きの透明性、マーケットファイナンス機能の不足など、多くの課題があるのも事実です。

こうした状況下、平成二七年度埼玉大学特別公開講座は、一月二七日(水)大宮ソニックシティ市民ホールにおいて、JBIIC(国際協力銀行)やJICA(国際協力機構)での豊富な業務経験を有する埼玉大学国際開発教育研究センター 教授 飯島 聰 氏を講師としてお迎えし、『二一世紀はアフリカの時代』長期的な成長が期待できるサブサハラ諸国に日本企業はどう取り組むべきか』と題し開催され、一六名の方々が参加した。

飯島氏からは、最近のサブサハラ経済の動向や、日本のサブサハラ

ラへのODA供与状況、日本のアフリカ支援の動向などをご説明いただき、そのうえで日本企業として今後どのような活動が展開できるのか、詳しく語っていただきました。

## 平成二七年度

### 働く女性応援講座第九講開催

平成二七年度働く女性応援講座第九講が平成二十八年一月二〇日(水)十時から、埼玉県女性キャリアセンターと本会との共催で、With you さいたま で開催され、県内在勤の若手女性三六名の方々にご参加いただきました。

今回は「チーム力を高める」をテーマに、早川オフィス 早川優子氏を講師としてお招きしました。



第9講

具体的な講義内容として、管理職の視点からチームメンバーのマネジメント、また、いかに効率よく短時間で業務をこなすかについて学びました。

今回の参加者はすでにマネジメントを実践されている方も多く、自身の体験に基づく説得力のある討議が各グループで行われています。

セミナー終了後は交流会が行われ、メンターに個別に相談する機会もあつたことから、長時間にわたってじっくり相談している様子が見られました。

日(水)十時から、埼玉県女性キャリアセンターと本会との共催で、With you さいたまで開催され、県内在勤の若手女性三〇名の方々にご参加いただきました。

今回は「マネジメントの基本」をテーマに、前回に引き続き、早川オフィス 早川優子氏を講師としてお招きしました。具体的な講義内容として、管理職の役割とは何か、マネジメントとは具体的に何をすることなのか、などについて理解を深めました。

今回の参加者は管理職の方が多く、同じような立場にあることから、セミナー開始からすぐに打ち解け、自由で活発な議論が行われていました。

また、管理職候補の方に対しては、部下とのコミュニケーションの手法を学び、演習を重ねながら、管理職への不安感の払拭が図られました。

## 平成二七年度

### 働く女性応援講座第十講開催

平成二七年度働く女性応援講座

第十講が平成二十八年二月二十四



第10講

# 企業経営動向調査（2015年度第4回〈16年1月調査〉）結果

## 調査概要

○調査対象	550社	○資本金別	
有効回答数	160社	●5000万円以下	80社
回収率	29.1%	●5000万円超～1億円以下	42社
○業種内訳		●1億円超～3億円以下	8社
●内製造業	82社	●3億円超	30社
●内非製造業	78社		

## 企業経営動向調査結果

### I. 景況判断 (DI=「上昇」－「下降」)

1. 国内景気 DI		15年10月	16年1月	○国内景気は、最近、先行きともに前回調査比悪化。景気の最近、先行きともに厳しい見方が増えている。
最近	全社	-4	-16	
	内製造業	-8	-14	
	内非製造業	0	-19	
先行き (6カ月先)	全社	-2	-16	
	内製造業	-2	-17	
	内非製造業	-3	-15	

2. 業界の景気 DI		15年10月	16年1月	○業界の景気は、前回調査比、製造業、非製造業ともに著変はみられず、最近、先行きとも概ね横ばいで推移するも、依然として厳しい見方は多くなっている。
最近	全社	-16	-18	
	内製造業	-26	-20	
	内非製造業	-7	-15	
先行き (6カ月先)	全社	-17	-16	
	内製造業	-20	-24	
	内非製造業	-14	-7	

3. 自社の業況 DI		15年10月	16年1月	○自社の業況は、前回調査比、最近、先行きともに非製造業は横ばいでDIの水準はゼロ近傍となっている。一方、製造業「-8」と依然改善はみられない。
最近	全社	-3	-4	
	内製造業	-6	-8	
	内非製造業	-1	0	
先行き (6カ月先)	全社	-1	-5	
	内製造業	-2	-8	
	内非製造業	1	-1	

## II-1. 経営動向（売上高）

（注）15/10-12月期、16/1-3月期の上段の（ ）内の数値は15年10月調査時の見通し

1. 売上高 DI （対前四半期比）	実 績		見 通 し		
	7-9	10-12	16/1-3	16/4-6	
全 社	14	(16) 16	(8) -7	0	<ul style="list-style-type: none"> <li>○10-12月期実績は、製造業、非製造業ともに前期比横ばいで推移。前回調査時の見通し通りに推移。</li> <li>○1-3月期の見通しについては、製造業、非製造業ともに悪化。特に非製造業ではDIが「-15」と厳しい見方となっている。4-6月期は製造業で横ばい、非製造業でゆるやかな改善を見込んでいる。</li> </ul>
内 製 造 業	17	(14) 17	(13) 1	4	
内 非 製 造 業	12	(17) 16	(4) -15	4	

2. 経常利益 DI （対前四半期比）	実 績		見 通 し		
	7-9	10-12	16/1-3	16/4-6	
全 社	6	(24) 10	(3) -7	-3	<ul style="list-style-type: none"> <li>○10-12月期実績は、製造業で前回調査時の見通しを大幅に下回っている。</li> <li>○今後の見通しについては、1-3月期は非製造業大幅に悪化。また、4-6月期も改善はみられない。</li> </ul>
内 製 造 業	7	(25) 3	(11) 1	1	
内 非 製 造 業	4	(23) 18	(-3) -16	-7	

## III. その他

1. 製品の在庫水準 DI （「過大」-「不足」）		15年10月	16年1月	
最 近	全 社	10	9	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最近のDIをみると製造業は横ばいで引続き過剰感があるものの、非製造業では過剰感は解消している。</li> <li>○先行きのDIをみると、最近比で製造業、非製造業ともに、さらに過剰感が低下し、非製造業ではDIは「-12」と在庫調整は終了し、不足感がたかまるとみている。</li> </ul>
	内 製 造 業	17	17	
	内 非 製 造 業	4	0	
先 行 き （6カ月先）	全 社	-2	-3	
	内 製 造 業	5	5	
	内 非 製 造 業	-9	-12	

2. 生産・営業用設備 DI （「過剰」-「不足」）		15年10月	16年1月	
最 近	全 社	2	-1	<ul style="list-style-type: none"> <li>○最近のDIは前回調査比ほぼ横ばいで推移し、概ね適正水準と見込まれる。</li> <li>○また、先行きのDIは現状比製造業でやや過剰感が高まるものの、非製造業では逆にやや不足感が高まるものとみている。</li> </ul>
	内 製 造 業	2	0	
	内 非 製 造 業	1	-1	
先 行 き （6カ月先）	全 社	2	0	
	内 製 造 業	6	4	
	内 非 製 造 業	-2	-4	

3. 雇用人員 DI (「過剰」 - 「不足」)		15年10月	16年1月	<p>○最近の DI は依然、非製造業で大幅不足の状況が継続。製造業はでも「-11」と不足感が拡大している。</p> <p>○先行き DI は現状比で製造業は「-11」と不足感が継続。非製造業では「-44」と不足感がさらに高まり、人材確保が極めて厳しい状況が続くものと見込まれる。</p>
最 近	全 社	-20	-25	
	内 製 造 業	-4	-11	
	内非製造業	-36	-40	
先 行 き (6カ月先)	全 社	-27	-27	
	内 製 造 業	-5	-11	
	内非製造業	-47	-44	

4. 資金繰り DI (「楽」 - 「厳しい」)		15年10月	16年1月	<p>○最近の DI は前回調査比でほぼ横ばいで推移し、資金繰り繁忙感は見られない。</p> <p>○先行き DI も現状比横ばいとなり、繁忙感を感じられない。</p>
最 近	全 社	6	9	
	内 製 造 業	2	8	
	内非製造業	10	11	
先 行 き (6カ月先)	全 社	8	4	
	内 製 造 業	5	3	
	内非製造業	11	6	

5. 販売価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		15年10月	16年1月	<p>○最近の DI は、前回調査比製造業は横ばいで推移。製造業では依然、下落するとの見方が多くなっているものの、非製造業は下落傾向が落ち着くとみている。</p> <p>○先行きの DI も前回調査比概ね横ばいで推移。製造業、非製造業ともに下落傾向が続くものと見ている。</p>
最 近	全 社	-10	-7	
	内 製 造 業	-14	-13	
	内非製造業	-7	-1	
先 行 き	全 社	-13	-12	
	内 製 造 業	-13	-17	
	内非製造業	-13	-7	

6. 仕入価格 DI (「上昇」 - 「下落」)		15年10月	16年1月	<p>○最近並び先行きの DI は前回調査比とともに全社ベースで10ポイントを超える低下。特に製造業で20ポイント程度低下しており、仕入価格上昇に一服感の気配がうかがわれる。</p>
最 近	全 社	18	5	
	内 製 造 業	20	1	
	内非製造業	16	10	
先 行 き	全 社	23	9	
	内 製 造 業	28	9	
	内非製造業	17	9	

## BCP 及びビジネス全般に係る他の都県との連携ニーズ調査結果(15年11月調査)

○ 調査対象 ……………560社	○ 資本金別
有効回答数 ……………144社	● 5000万円以下……………65社
回収率……………25.7%	● 5000万円超～1億円以下……………36社
○ 業種内訳	● 1億円超～3億円以下……………12社
● 内製造業……………72社	● 3億円超……………31社
● 内非製造業……………72社	

### Q.1 リスク認識

企業を取り巻くリスクには様々なものがございますが、貴社はどのようなリスクに対して危機感（問題認識）をお持ちでしょうか。特に危機感が高いと思われるものを3つまでにお選びください。（回答総数378）

順位	特に危機感が高いリスク	回答比率(%)
1	人材確保・育成の難しさ	26.2
2	地震発生等により経営資源の同時被災による代替手段確保の困難さ	24.3
3	販売価格の低下・仕入価格の高騰等による利益圧迫	19.3
4	主要取引先の喪失（競合他社への取引シフト）	10.6
5	ニーズの多様化に即応できず機会損失	6.1
6	事業承継の困難さ	4.8
7	突発的な特需等に即応できず機会損失	3.2
7	主要取引先の倒産	3.2
9	為替変動による利益圧迫	1.6
10	その他	0.8

### Q.2 他の都県の企業との連携による効果

貴社が、他の都県の企業と連携することによって、どのような効果を期待していますか？当てはまるものを全てお答えください。（回答総数348）

順位	他の都県の企業との連携による効果	回答比率(%)
1	各種ビジネス情報の入手	21.3
2	新規受注先の獲得	18.1
3	新規仕入先の獲得	14.9
3	人材の相互支援	14.9
5	代替生産	11.5
5	商品・サービスの代替提供	11.5
7	産学官連携の推進	4.0
8	その他	3.7

### Q.3

貴社の現在のBCPの策定状況のうち、最も近いものを1つお答えください。(回答総数144)

策定状況	全社(%)	製造業(%)	非製造業(%)
策定済	31.3	34.7	27.8
策定中	11.8	12.5	11.1
策定予定あり	30.6	31.9	29.2
策定予定なし	26.4	20.8	31.9

### Q.4 BCPで想定するリスク

Q.3で「策定済」、「策定中」、「策定予定あり」と回答した企業のみご回答ください。貴社がBCPで想定している、もしくは想定予定のリスクで当てはまるものをすべてお答えください。(回答総数539)

順位	BCPで想定するリスク	回答比率(%)
1	地震(主に直下型地震)	18.2
2	自社設備の事故・故障・機能停止(火災)	14.1
3	自社設備の事故・故障・機能停止(停電)	12.8
4	自社設備の事故・故障・機能停止(システム障害)	12.4
5	地震(東京湾北部地震)	12.2
6	地震以外の自然災害(風水害)	11.1
7	地震(南海トラフ長広域地震)	6.9
8	鳥・新型インフルエンザ等によるパンデミック	6.7
9	テロ等の犯罪行為	2.8
10	原子力災害	1.7
11	その他	1.1

### Q.5 貴社のリスク対策

貴社の現在における、リスクや危機意識に対する対策(BCP・BCP以外も含む)についてあてはまるものすべてをご回答ください。(回答総数587)

順位	リスクや危機意識に対する対策	回答比率(%)
1	災害事故発生時の体制整備	20.4
2	被災・被害状況の確認・連絡手順の策定	18.7
3	優先して復旧すべき業務・事業の選定	14.0
4	災害・事故等の発生を想定した訓練・教育実施	13.6
5	経営資源(設備・システム等)の復旧手順・代替策検討	12.8
6	復旧目標設定(いつまで、どの業務/事業を、どの程度)	10.2
7	取引先との業務復旧手順・代替策の協議検討	9.9
8	その他	0.3

# 埼玉大学研究者との出会いの広場

シリーズ  
第98回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。  
 埼経協 専務理事 根岸 茂文 ☎048-647-4100  
 FAX048-641-0924

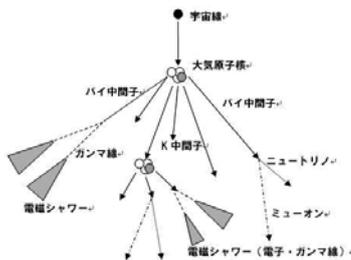
## 研究の内容



### 宇宙線 ～高エネルギー天体に挑む～

埼玉大学 大学院理工学研究科 物質科学部門 井上直也 教授

「宇宙線」の正体は宇宙からやってくる陽子を主成分とする放射線粒子や電磁放射線のことで、それらが大気中に入射すると大気原子核と相互作用を起し、多数の二次粒子を生成し、「空気シャワー現象」を引き起こします。地上で観測される「ミュオン」と呼ばれる宇宙線粒子は、自然放射線の一分分として、毎秒300個ほど私たちの身体に降り注いできています。また、そのような多数の宇宙線は雲の生成に影響を及ぼし、高エネルギー空気シャワーは稲妻の引き金の役割を果たす、と指摘する研究もあります。なじみのない現象かもしれませんが、図に示した二次粒子生成の様子を見ると、その中にミュオンと同時に「ニュートリノ」が作られていることに気づきます。これこそ梶田先生のノーベル物理学賞に関わり研究対象であった「大気ニュートリノ」であることを再認識いただければ、と思います。



し、数百m四方にわたり、瞬間的に降り注ぐ巨大空気シャワー現象を引き起こします。これらの宇宙線起源は活動銀河核や超新星爆発といった高エネルギー天体と考えられ、その謎の解明に向けて、現在、米国ユタ州でテレスコープアレイ (TA) 実験 (700km<sup>2</sup>の面積に検出器を展開、東大宇宙線研究所他による共同研究。) が行われています。

実はこの分野のパイオニア的研究は山梨県で行われていた AGASA 実験 (100km<sup>2</sup>) であり、TA 実験はその観測限界をブレイクスルーするべく新たに建設されました。埼玉大学グループもこの2世代にわたる実験にハードウェア開発と運用、数値シミュレーション研究の面から参加し、特に空気シャワー粒子時間構造について精力的に研究を行ってきています。

高エネルギー天体を探る新たな「目」として超高エネルギー宇宙線 TA 実験を活用し、あわせて好感度な放射線測定装置開発を進めつつ、高エネルギー活動天体での粒子加速現場の謎に答えを求めていきたいと思っています。

私たちの研究対象は特に高いエネルギー (10<sup>19</sup>電子ボルト=約1ジュール) を持つ宇宙線であり、それらは大気中で10億個にも及ぶ二次粒子を生成



### 都市農地保全システムの研究

埼玉大学 大学院人文社会科学研究所 法学研究領域 江口幸治 准教授

地域農業が持続的かつ発展的に行われるためには、数多くの問題を克服する必要があります。農地法の定義によれば、農地とは「耕作の目的に供される土地」をいい、法はこの土地の譲渡や利用権設定を制限することにより、その保全を図っています。しかし、都市部においては、土地の利用目的は多種多様であるため、この農地法上の許可が必要とされるのは、農地が都市計画法で定める市街化調整区域にある場合になり、市街化区域内にある場合は農地法上の許可は必要とされず、届出だけで自由に売買や賃貸借を行うことができます。前者は農地としての課税がなされ、後継者への相続の場合は相続税納税猶予の特例が受けられます。後者は通常宅地並み課税がなされますが、生産緑地の指定を受けることで、固定資産税の優遇を受けられ、農業後継者に相続する際の相続税も猶予されます。しかし、相続税納税猶予の特例も生産緑地の相続税猶予についても、後継者の存在を前提とし、終身の営農が求められることから、相続人が農業を後継しない場合、農地としての利用に限られる市街化調整区域内農地は、相続開始後に耕作放棄地になる可能性が高くなり、市街化区域内農地については転用の可能性が出てきます。

農地所有者の多くは、農地が荒れたり、それを手放したりすることを望んでいません。できれば、推定相続人以外の者でも農地を管理してくれる者がいれば、農地を託したいと考えている者も少なくありません。私は、これまで様々な農地保全システムを検討してきましたが、農地承継に関しては、農地集積バンクに注目しています。農地集積バンクとは、貸借や売買が希望されている農地を集め、規模拡大や新規就農を求めている農業者に提供するシステムで、各都道府県に設置される農地中間管理機構が担っています。平成26年度実績で売買と賃貸を合わせて機構から農業者へ権利移転がなされた農地面積は3万1千haとなっています。しかし、実際に、借り受け希望面積はその何倍もあると考えられ、十分に需要を満たしていません。現在、その原因の分析と対策について、埼玉県の都市農業が行われている地域に限定して検討を行っていますが、売主・貸主と買主・借主との意思疎通の問題や地域特有の閉鎖性の問題をいかに克服するかが大変難しい課題となっています。



## 産業への展開

放射線計測 (測定器開発と調査測定)。  
 高地環境における製品試験研究 (低気圧・高紫外線下での aging 試験など)。

### 学歴・略歴

井上直也  
 (いのうえ なおや)  
 埼玉大学理工学部卒業後、東工大大学院博士課程修了 (1984年)。  
 神戸大学、埼玉大学理学部助手を経て2007年より現職。  
 専門は高エネルギー宇宙物理学、放射線計測学。

### 略歴

江口 幸治  
 (えぐち こうじ)  
 1988年 日本大学大学院 法学研究科博士 後期課程中退  
 1989年 埼玉大学経済学 部助手  
 1992年 同上講師  
 2007年 同上准教授

# 「ものづくり大学」へようこそ

連載  
第74回

今回の内容について、ご関心・興味をお持ちの方は、下記にご連絡下さい。  
埼経協 専務理事 根岸 茂文 ☎048-647-4100  
FAX 048-641-0924



## タイ王国インターンシップ実地検分

製造学科 佐久田 茂 教授

本学は、タイ王国泰日工業大学（TNI）と2007年に短期交換留学プログラム協定を締結後、毎年学生たちを派遣してきました。今年度の学生6名はTNIでの1ヶ月の語学研修・工学部講義の後、三菱エレクトリック・オートメーション、サミット・エレクトロニック・コーポネンツ、タイ竹中、チョーカンチャーンにおいて1ヶ月間のインターンシップに取り組みました。更なる相互研修の発展に必要な事項を直接、企業・TNI双方からヒアリング・意見交換する目的で現地検分を実施しました。

私は26年間の企業勤務時代に生産技術という職種上、様々な海外工場・海外研修の機会を得ました（<http://jp.misumi-ec.com/pr/id-eanote/article/article20150619/>）。海外での生活を通じて、多様性の尊重、文化・歴史・地理・気候等の生活への影響、英語の重要性な



学生たちとの会食

どを実感しました。ちなみにタイ王国訪問は、今回で二回目です。

学生はTNIとインターンシップ先企業の支援の下、元気に研修を進めていました。受入れ先からの大学側への主要要望は、英語力の向上、英語とタイ語のバランスのとれた修得、週報の充実、などでした。大学生という若い年代から海外生活経験を積むことは、将来の学生たちの大きな財産になると確信しています。そして今後の更なる交換留学の発展につながることを期待します。

最後になりますが、バンコク滞在期間中に気付いた日本との違いは、以下です。

- ・道路は渋滞しているものの、クラクションを鳴らす車は不思議なほど無い。
- ・電車の中は、車内の動画広告が音声付。携帯電話通話もOK。
- ・バンコク市内の物価は、日本の1/4の感覚である。夕食も屋台では200円見当でお腹一杯になる。



王宮

佐久田 茂（さくた しげる）教授・工学博士 東京大学工学部精密機械工学科卒業、同大学院精密機械工学専攻修士課程修了。株式会社東芝を経て、2013年4月よりものづくり大学教授。精密機械システムが専門。技術士（機械部門）。（連絡先：048-564-3848/sakuta@iot.ac.jp）



## あらゆる現場の新たな「文化開発」を目指して

建設学科 土居 浩 准教授

21世紀になり大学教育の一部として浸透した初年次教育について、この欄で紹介したのは、かれこれ五年ほど前だったでしょうか。授業ノートの取り方のみならず、週間スケジュールの立て方など、学生の暮らし全般に関わる教育が求められるのが、私の直面する現場です。つまり、かつてであれば、知らず知らずのうちに身に付けていたはずのスキルを、教室の中で教育しなければならなかった時代になったわけです。かつての、特に前世紀の大学を知る方々にとっては、嘆かわしい状況でしょう。でもこの嘆かわしい状況は、すぐに気付くように、本学の成立背景とよく似ています。かつてであれば、ものづくり現場で知らず知らずのうちに必要なスキルが継承されていた。でも昨今では、ものづくり現場そのものが継承の現場として十全に機能しなくなり、スキルも途絶えてしまう。だからこそ本学のような存在が必要とされたわけです。

極言すれば、大学教育の現場は、本学の設立背景となったも

のづくり現場の状況と、とてもよく似た状況に置かれるようになった、ということです。かつては現場で身に付けていたはずのスキルが、改めて自覚的に教え込まなければ途絶えてしまう。そんな危機感から、大学教育の現場では、初年次教育が必須であるという新たな「文化開発」がなされ、定着しつつあるわけです。

この「文化開発」という用語は、経営学者の三宅秀道氏（現・専修大学准教授）が著した『新しい市場のつくりかた』（東洋経済新報社）からの借用です。三宅氏は中小・ベンチャー企業を軸とした商品開発を研究される中で、商品開発とは単なる技術開発だけではなく、その商品が必須となる文化を丸ごと開発する、いわば「文化開発」なのだ、との見解を示されています。私見ですと、この「文化開発」論は、商品に限らず、制度や組織も含むあらゆる人工物を考える際に有効な視点です。

さて、みなさんの組織では、最近、どんな「文化開発」を行いましたか？

土居 浩（どい ひろし）准教授 博士（学術・総合研究大学院大学） 2001年4月、ものづくり大学の開学とともに着任した、非・工学系教員。共著に『はじめて学ぶ民俗学』ミネルヴァ書房、『慰霊の系譜』森話社、『墓制・墓標研究の再構築』岩田書院など。（連絡先：048-564-3849/doi@iot.ac.jp）

# 齊之平伸一氏、中島基善氏、丸木清浩氏が洪沢栄一賞を受賞 第十四回洪沢栄一賞表彰式開催

二月四日(木)、ソニックスシティビル国際会議室において、埼玉県出身の実業家、洪沢栄一 の精神を受け継ぐ全国の企業経営者に贈られる「第十四回洪沢栄一賞」の表彰式が開催され、三州製菓株式会社(春日部市)代表取締役社長齊之平伸一氏、ナカシマプロペラ株式会社(岡山市)代表取締役社長中島基善氏、学校法人埼玉医科大学・社会福祉法人毛呂病院(入間郡毛呂山町)名誉理事長丸木清浩氏の三氏が受賞した。

表彰は、洪沢栄一賞選考委員長の利根忠博本会名誉会長の講評の後、上田清司埼玉県知事から表彰状と記念品が贈呈された。そして洪沢栄一記念財団と洪沢栄一の生誕地深谷市からもそれぞれ記念品が贈呈された。

受賞理由は次のとおり。  
■齊之平伸一氏(三州製菓株式会社代表取締役社長)

◇会社概要  
米菓及び揚げパスタ、baumクーヘン等洋菓子製造。一九四七年創業、従業員数二四二名、資本金八六〇〇万円。

◇優れた経営面  
・役員就任当時七億円程度であった売上高を、二五億円を超えるまでに成長させた。

・一人三役制度(一人が最低三つの仕事を覚え、誰もが緊急時に交代できる仕組み)などによりワーク・ライフ・バランスを推進しており、「APPEC女性活躍推進企業五〇選」の日本から選ばれた五社のうちの一家となった。

◇地域及び社会貢献面

・二〇〇九年から四年間埼玉県教育委員会委員長を務めるなど子供の教育に熱心で、小学生への食育、中学生への商品開発指導、児童養護施設への支援等を実施している。

・二〇一一年に埼玉県ウーマノミクス推進委員会座長に就任し、地域の女性活躍の仕組みづくりに貢献した。

■中島基善氏(ナカシマプロペラ株式会社代表取締役社長)

◇会社概要  
・船舶用プロペラの開発・製造・販売。一九二六年創業、従業員数四〇〇名、資本金一億円。

◇優れた経営面  
・船舶用プロペラで世界の三割、国内の七割のシェアを誇る、一品受注生産を貫く世界唯一の総合推進機器メーカーである。

・プロペラの曲面加工技術を応用して人工関節の製造を開始し、日本人の骨格・ライフスタイルを考慮した人工関節を開発している。

◇地域及び社会貢献面

・二〇一三年に(公財)中島記念財団を設立し、岡山県内に在学中の留学生と、岡山県内に本拠地を置くスポーツチームを支援している。  
・岡山経済同友会の代表幹事、岡

山大学エグゼクティブ・アドバイザーを務める等、地域経済・次世代育成にも貢献している。

■丸木清浩氏(学校法人埼玉医科大学・社会福祉法人毛呂病院名誉理事長)

◇会社概要

・医科大学、短期大学、看護学校、大学病院経営。一八九二年創業、従業員数六〇〇〇名。

◇優れた経営面

・埼玉県唯一の医科大学の設立に深く関わり、質の高い医学教育の提供に尽力してきた。

・埼玉医科大学病院等の経営に加え、二〇〇七年にがん・心臓に対する高度専門医療及び高度の救命救急医療を提供する国際医療センターを開設するなど、我が国の医学・医療の発展に貢献している。

◇地域及び社会貢献面

・長年にわたり地域医療を担うとともに、二〇〇六年に地域社会に幅広く貢献するため、地域医学・医療センターを設立し、地域医療に関する教育研修等を実施している。

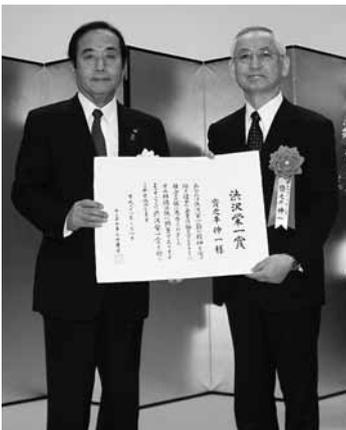
・一九九八年に老人保健施設「薫風園」を開設し、高齢者福祉の増進に寄与しており、二〇一三年には医療型障害児入所施設「カルガモの家」を開設し、障害児福祉にも貢献している。



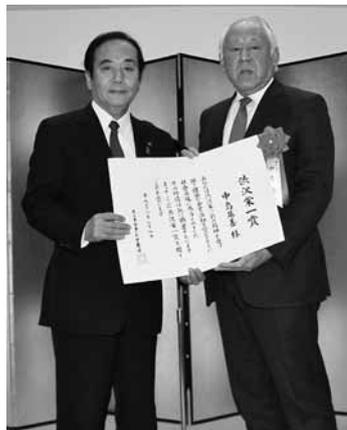
講評を述べる  
利根忠博本会名誉会長



主催者挨拶をする  
上田清司埼玉県知事



齊之平伸一氏(右)



中島基善氏(右)



丸木清浩氏(右)

# 企業経営者と生徒・保護者・ 教員による四者面談会開催

埼玉県教育委員会主催による四者面談会が一月三十一日(日)、熊谷文化創造館さくらめいとで開催された。本会推薦の会員企業経営者五名(別記)と学校側からは二十七組、八十一名が参加した。この面談会は平成十五年より実施しており今年度で通算十三年目となる。

この四者面談会では高校生が企業経営者から企業や社会が求める



経営者からの質問に答える生徒

人材像や企業人になるための心構え、学生時代になすべき事などについてアドバイスを受けることで自分を見つめ直し進路選択能力を向上させると共に、生徒・保護者の職業意識形成を支援し、望ましい勤労観・職業観を育成することを目的としている。その意味に於いて参加校は就職希望者の多い専門高校に限らず県北部を中心とした普通高校の生徒も毎年多数参加



面談会場の様子

している。また、学校のキャリア教育推進を担う教員に対して重要な意識改革の場ともなっている。面談終了後の生徒アンケートでは、「高校生のいま、何を考えて行動していけば何が身につつき、将来どのように役立つようになるのか具体的なお話が大変参考になりました」「今後は目標を高くもつことで、辛いこともその過程の一つだと捉える考え方に変えて生活しようと思います」「キャリアアップの仕方はジャンゲルジムのよう選択肢はたくさんあるということを教えていただきました」等の感想が見られた。社会が求める人材とは、意欲とチャレンジ精神のある者だとも知り、どのような活動も気持ちや考え方で変えることができることを理解したことが伺えた。企業経営者から進路選択における俯瞰的な立場で、価値観を変え具体的な示唆をもたえたようである。また、保護者からは「経営者の方のお話はとても楽しくとても心に響くものでした。一つひとつの言葉が重く、子どもの心にいま何が大切なのか響いていたと

思います」「色々な壁に当たって経験を乗り越えて自分の力にすべきであること、人生の勉強としてよい経験をさせていただきました」。先生方からは「経営者の考え方を直接聞く機会は決して学校では学べない大変貴重な機会であり、学校における進路指導にも大変参考となりました」「企業経営者から、働くこと、生きることの心構えについてのアドバイスをいただき、生徒にとってこれからどの人生に大きな収穫になった」などの感想が寄せられた。このように四者面談会は毎年参加した生



牛窪 啓詞 (株)愛工舎製作所  
代表取締役



石塚 巧 キヤノン電子(株)  
常務取締役



中込 秀明 富士電子(株)  
代表取締役社長



斉木 政美 サンケン電気(株)  
管理本部総務人事統括部人事部長

徒・保護者・教員から高い評価を得ている。

### ◆参加企業経営者(敬称略)

- ▽石塚 巧 キヤノン電子株式会社 常務取締役
- ▽牛窪 啓詞 株式会社愛工舎製作所 代表取締役
- ▽斉木 政美 サンケン電気株式会社 管理本部総務人事統括部人事部長
- ▽中込 秀明 富士電子株式会社 代表取締役社長
- ▽根岸 茂文 埼玉県経営者協会 専務理事



コバトン

# 埼玉県からのお知らせ

## 合同入社式・合同研修会を開催します。

県では、県内中小企業の新入社員  
の定着促進を図るために、「県内中  
小企業新入社員合同入社式・合同研  
修会」を開催します。

合同入社式では、上田清司埼玉県  
知事から、新入社員に向けた激励の  
言葉や応援メッセージカードを贈る  
とともに、先輩社員や著名な方が応  
援・激励の言葉を伝えます。

5～6月及び10～11月に実施する  
合同研修会では、ビジネスマナー等  
の基礎的な研修や交流会を通じて、  
新入社員同士の交流や仲間づくりを  
支援することで、若手人材の定着促  
進を後押しします。

合同入社式及び合同研修会ともに  
参加費は無料です。

### 【合同入社式の概要】

#### ①内容

- ・知事からの激励の言葉
- ・応援メッセージカード贈呈
- ・新入社員代表誓いの言葉
- ・先輩社員からの激励の言葉
- ・著名な方による講演 など

- ②日時 平成28年4月28日(木)  
午後2時30分～午後4時
- ③会場 大宮ソニックシティ小ホール
- ④定員 新入社員3000人(申込順)  
※企業関係者・御家族も御  
参加いただけます。

### 【合同研修会の概要】

合同入社式参加者を対象に、県内  
5地域10会場で計2日間の研修を左  
記のとおり実施します。

また、研修終了後には、軽食とソ  
フトドリンク付きの交流会を予定し  
ています。

#### ①基礎研修（5～6月実施）

ビジネスマナーやコミュニケーション  
スキルなどの基礎的な研修を1  
日で実施します。

②フォローアップ研修（10～11月実  
施）

仕事の進め方、課題対応などの研  
修を1日で実施します。

※合同入社式・合同研修会の申込方  
法等詳細については、左記へお問  
い合わせください。

#### ○問い合わせ先

県勤労者福祉課  
(048-830-4518)

## 第一回埼玉県公労使会 議を開催しました

県では、行政、労働団体、埼玉県  
経営者協会をはじめとする経済団体  
の代表者が、雇用・労働の課題に対  
する認識を共有しながら、効果的な  
解決策を検討するため、平成28年2  
月8日、「埼玉県公労使会議」を開  
催しました。

この会議では、県内の中小企業を  
取り巻く経営環境や人手不足の状況、

人材育成などの取組の必要性、非正  
規労働者の置かれた厳しい現状など  
について様々な意見が出されました。  
今回得られた現状認識、課題を踏  
まえ、次回は個別テーマとして「非  
正規雇用対策」について議論する予  
定です。



#### ○問い合わせ先

県勤労者福祉課  
(048-830-4517)

## 従業員のスキルアップ をサポートします

県では、中小企業等を対象に、社  
員のスキルアップのためのオーダー  
メイド型技能講習を実施しています。  
新入社員教育、各種資格取得対策、  
ベテラン社員のさらなる技能向上な  
どに是非御活用ください。

#### ○講習内容

介護系、建築系、機械  
系、電気系、事務系など、様々な  
分野の講習が可能です。まずはお  
気軽に御相談ください。

○定員 3人以上でお申込みくださ  
い。

- 実施場所 県立高等技術専門学校・  
職業能力開発センター（企業等へ  
講師を派遣することもできます。）
- 受講料 1人当たり、学科167円/  
時間+実技375円/時間（テキスト  
代等、別途負担あり。）
- 講習時間・日程 1講習当たり12  
時間～30時間（年間20日間まで）  
御要望に応じた日程・時間を設定  
できます。
- 問い合わせ先  
県産業人材育成課  
(048-830-4598)

## 平成28年度前期技能検 定試験のお知らせ

働く人々の有する技能を検定する  
技能検定試験（国家検定）のにお知  
らせです。

○受検資格 製造業や建設業など、  
該当する検定職種に関する実務経  
験がある人

○試験日程 平成28年6月～同年9  
月（検定職種により異なる）

○申請書配布場所 県職業能力開発  
協会（さいたま市浦和区北浦和5  
-6-5 埼玉県浦和合同庁舎5  
F）

○申請期間等 4月4日(月)～15日(金)  
に同協会へ提出

※技能検定制度の概要については、  
県産業人材育成課HPを御覧くだ  
さい。

<https://www.prefsaitama.jp/a0811/kentei/index.html>

#### ○問い合わせ先

県職業能力開発協会  
(048-829-2802)  
県産業人材育成課  
(048-830-4602)

## 平成27年度埼玉県就労 実態調査結果について

県内中小企業の正社員の割合は  
70.1%で前年比0.6ポイント  
増

県では、県内1,500事業所(中  
小企業1,330、大企業170)を  
対象に実施した就労実態に関する調  
査結果をとりまとめました。この調  
査は、県内中小企業の就労状況を把  
握することを目的としています。

### ○調査結果の概要

①正社員の割合・女性役職者割合  
正社員の割合は70.1%で、前年  
より0.6ポイント増加しました。  
女性の役職者の割合は11.3%(大  
企業16.8%)で、前年より1.8  
ポイント増加しました。

②多様な正社員制度の導入状況  
多様な正社員（限定正社員）制度  
を導入している中小企業は8.6%  
（大企業15.6%）でした。

③従業員の採用・定着  
新卒者を採用した中小企業は35.  
2%、中途採用者を雇用した中小企  
業は48.2%でした。  
新規採用者の定着に課題があると  
する中小企業は約4割でした。

④仕事と育児・介護の両立支援  
仕事と育児・介護の両立支援制度  
がある中小企業の割合は、育児85.  
6%、介護77.2%で、ともに前年  
より増加しました。

詳細はHPを御覧ください。  
<https://www.prefsaitama.jp/a0808/shuroujitsaichousah.html>

○問い合わせ先  
県勤労者福祉課  
(048-830-4518)

# 青年経営者部会 二月例会開催

講演会「埼玉りそな『改革の歩み』」

(一社) 埼玉県経営者協会会長 (株)埼玉りそな銀行  
シニアアドバイザー) 上條 正仁氏

青年経営者部会の二月例会が二月一日(金)午後、ソニックシティビル内の会議室にて開催され、二三名が参加した。プログラムは、本会会長で(株)埼玉りそな銀行シニアアドバイザーの上條正仁氏の講演と懇親会の二部構成。

講師の上條氏は、埼玉りそな銀行の公的資金注入後から公的資金完済までの全期間を役員として在任されたご経験から、「埼玉りそな『改革の歩み』」と題して、なぜ今企業変革が必要なのか、そして企業変革には一体何が必要なのかに関して話された。

講演は、これまでの改革の変遷に関して、  
①「地域密着路線への回帰りそな集中再生」



数々の事例から「企業変革のあり方」に関して学ぶ



講演する  
上條正仁氏本会会長

②「信頼回復に向けた経営基盤の再構築」  
③「営業力強化に向けた経営基盤の強化」  
④「成長軌道を支える行動改革」  
⑤「改革成果を振り返る」  
⑥「改革を前進させた3つのキー・ファクター」  
といった流れで、折々のエピソードを交えながら進められた。  
改革のエピソードの中でも特に印象深かったのは、改革



懇親会にて、新部会員からの挨拶

のどの段階においても一貫して「お客様のニーズを起点とした営業スタイルへの変革」と「人材の質の向上・活き活きと変革に挑戦する職場風土づくり」に取組まれていたこと。

最後に「改革を前進させた3つのキー・ファクター」として、  
①「長期的な経営ビジョンの明確化」による、地域からの信頼の回復・向上  
②「改革の全体像の共有化」による、お客様視点のサービス改革の浸透・定着

③「危機感(緊張感)の持続化」による、黒字体質への転換・地銀トップクラスの安定的な収益水準展望  
を挙げ、まとめとして「次なるステージに向けて『オムニチャネルサービスの推進』『グローバル金

## 青年経営者部会 一月例会開催

千葉・茨城青年経営者部会との合同例会  
「成田国際空港視察会」



挨拶する藤池一誠部会長

融サービスの提供』『個人ビジネス取組強化』に繋げていきたい」と語った。  
第二部の懇親会は会場を移し、

上條会長もご同席頂く中、講演の内容を更に深めた様々なお話しを伺いながら、活発な意見交換と共に親交を深める場ともなった。



講演する 成田国際空港(株) 上席執行役員 濱田達也氏

青年経営者部会の一月例会が二月二六日午後より、千葉・茨城青年部会との合同で成田国際空港にて開催され、本県からは一〇名が参加した。当日のプログラムは以下のとおり。

一、講演

「成田国際空港の概要について」  
成田国際空港株式会社 上席執行役員 濱田 達也氏

◇講演概要

・成田空港は一九七八年開港以降、航空取扱量は順調に成長しており、また二〇一二年のLCCの就航を機に、国内線利用者数も

大きく伸びている。特に地の利もあり、北米路線の充実が強みといえる。  
しかし一方で、欧州・中東路線では他のアジア諸空港に劣後している。アジア主要空港はどこも二四時間運用であり、設備増強など次々と機能強化が図られている。今後もしも引き続き、国際空港間における路線獲得競争の激化が予想される。  
・成田空港の課題として、アジアと北米・欧州を結ぶ路線の乗り継ぎ機会が夕方のみとなっており、多様な乗り継ぎ機会がある



整備中のB787を見学する様子(日本航空整備工場にて)



空港滑走路脇にて記念撮影

アジア主要空港に比べ競争力が弱い。しかもこの時間帯の発着枠はすでに満杯であり、各航空会社の要望に十分応え切れていない実情がある。そこで滑走路の増設や、既存滑走路の延長な

どでピーク時間帯の処理能力工場に努めている。  
・問題を根本的に解決するには、夜間飛行制限の大幅緩和によって、乗り継ぎ機会の増加や、貨物便の集約時間の延長などを図る必要がある。しかし、これらを実現するには騒音の影響が大ききく、地域の理解が不可欠といえる。  
**二、第三旅客ターミナル視察**  
空港視察ではまず、主にLCC向け運用となる、第三旅客ターミナルを視察した。第三旅客ターミナルの特徴は建築コストを既存ターミナルの六割に抑え、低コスト運用を実現したところにある。例えば天井や柱は仕上げされていないため露出しており、チェックインカウンターも簡素なものであった。また、トイレなどの案内サインや装飾もシンプルなものとなっていた。

一方で床を陸上トラック仕立てにして、出発を青色、到着を赤茶色と色分けすることで、利用者確実に目的の地まで誘導できるようなアイデアなどを取り入れるなど、利用者がわくわくできるような空間づくりが印象的であった。さらに、朝まで空港内で過ごせるよう特別な仕様のソファを導入し、またフードコートを設置するなど、利用者の利便性向上も図っていた。



中締めする内藤岳副部会長

**三、日本航空整備工場視察**  
続いて、空港敷地内にある日本航空整備工場にて、ボーイング七八七を整備する様子を見学した。見学では担当エンジニアから点検対象となる部品の説明や、機体に取り付けられた各種センサーや機能などに関し詳細な説明があった。巨大な機体や、それに取り付けられた各種部品、分解された主要エンジンなどを間近に見ることができ、とても興味深い視察会となった。

**四、懇親会**  
視察後、成田空港レストハウスに移動し、懇親会が行われた。開宴あたって各青年部会長の挨拶があり、本県からは藤池一誠青年部会長より御挨拶いただいた。懇親会では千葉、茨城の各青年部会員同士で懇親を深め、最後は本県青年経営者部会 内藤岳 副部会長による中締めにて盛会裏に終了した。

## 一億総活躍政策強行への不安

弁護士 安西 愈

安倍首相の一月二日の施政方針演説では、「一億総活躍」への挑戦の基  
本方針の下に、多様な働き方が可能な社会への変革、ワーク・ライフ・バランスの確保の目標へ、働き方改革、労働時間の柔軟性、時間外労働の抑制、年休の確実な取得、女性の妊娠・出産・育児休業の促進とマタハラ防止、男性の育児助成、障がい者等の自立支援、非正規雇用の正社員化と均衡待遇の確保といった「ニッポン一億総活躍プラン」を唱え、また、「同一労働同一賃金の実現に踏み込む」とした。

転換申込制度、期間雇用者の雇止めの規制、昨年一〇月からの派遣先の派遣法違反への直接労働契約申込み制度改正派遣新法による有期雇用派遣社員の継続雇用促進制度や無期雇用派遣社員の派遣期間制限の廃止等の無期雇用の正社員化への強化法規制が整備された。このような状況から中小企業経営者としても、有期雇用社員の無期雇用化への人事制度の転換を決断すべきときに至ったといえる。

## ポイント労働法

取得、高齢者の就業支援、そして、最低賃金も一〇〇〇円、年率三%の引上げの目途を示した。  
安倍内閣の方針を受けて昨年九月から厚生労働省は非正規社員の「正社員転換・待遇改善実施本部」を設置し、全国四七の都道府県労働局にも同様の本部が順次設けられ、本年一月には今後五年間の非正規雇用対策に係る目標値を「正社員になれず不本意ながら非正規で働く人の割合を現在の二八・一%から全体平均で一〇%以下にする」とこと、若年層、派遣社員、契約社員の不本意非正規労働者の割合をそれぞれ現状から半減すること等のプランを定め、正社員転換や待遇改善を推進するとしている。

安倍内閣の標榜するワーク・ライフ・バランス、多様な正社員化等々はそれ自体は立派な政策ではあるが、経営不振に陥り、倒産の危険を常に抱える民間企業において、誰がその雇用を担保するのか。短時間、多様就労の拡大となれば当然人事ローテーションが求められる、そのしわ寄せが一部労働者に集中し、それらの労働者がワーク・ライフ・バランス等の労働者を支えて業務の後始末の責任と生産・販売の拡大に当たり、企業の維持・発展を図らないと、企業は競争に勝てず、市場で抹殺される危険がある。政府のこのような政策は、何か企業は永久不滅のような前提でいるのではないだろうかと思われる。現在のグローバル、先端情報社会の経済競争下では、一瞬でも油断すれば企業は倒産の危険を招くことは、近時の有力企業の倒産・消滅等の例で証明済みである。

従来の人事慣行や労使自治の経過を無視した法による政府の強力な政策を強行すれば、かえって企業の労務管理の弱体化を招き、労務トラブルが増加し、社員の協同による生産性の向上を阻害し、自己中心的社員を拡大するのではないかと不安である。

# 事業だより

一月七日～三月三日

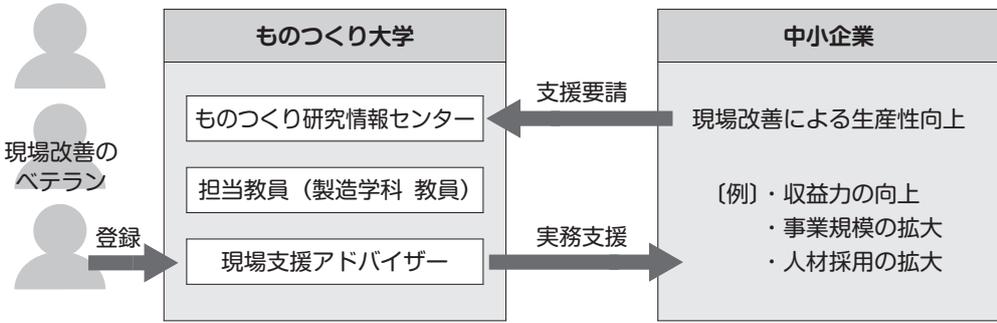
- ◆一・七 新年会員懇談会（パレスホテル大宮）
- ◆一・一八 第一六回トップセミナー（ソニックシティ）
- ◆一・二五 第一七回トップセミナー（ソニックシティ）
- ◆一・二七 埼玉大学特別公開講座（ソニックシティ）
- ◆二・一 第二二回埼玉アジアフォーラム（さいたま商工会議所会館）
- ◆二・三 キャリア教育実践アワード表彰式（パレスホテル大宮）
- ◆二・五 中部地区協議会（ソニックシティ）
- ◆二・八 西部地区協議会（丸広百貨店）
- ◆二・一二 南部地区協議会（川口総合文化センター・リリア）
- ◆二・一五 北部地区協議会（マロウドイン熊谷）
- ◆二・一九 ものづくり大学特別公開講座（パレスホテル大宮）
- ◆二・二四 第一八回トップセミナー（ソニックシティ）
- ◆二・二六 第四回人事労務委員会（ソニックシティ）
- ◆三・三 第一九回トップセミナー（ソニックシティ）
- ◆三・八 第二九回生き生き職場体験交流の集い（ソニックシティ）
- ◆三・九 第二〇回トップセミナー（ソニックシティ）
- ◆三・一四 第八回特別セミナー（ソニックシティ）
- ◆三・一六 埼玉大学産学連携セミナー（ソニックシティ）
- ◆三・二三 理事会（パレスホテル）

## ものづくり大学が、中小企業の現場活性化支援！

ものづくり生産現場のあらゆるムダ排除による生産性向上を経験豊富なアドバイザーが実務支援します。

**低廉な費用**  
月4回、アドバイザー（1人）が支援する場合、月額で80,000円程度

- 主な支援内容**
- 強み・弱みの分析・評価
  - 品質の作り込み化と歩留向上
  - 在庫削減とリードタイムの短縮
  - 設備稼働効率化、段取り時間短縮
  - 生産管理のしくみ改革、システム構築
  - 生産性を考慮した製品設計改善



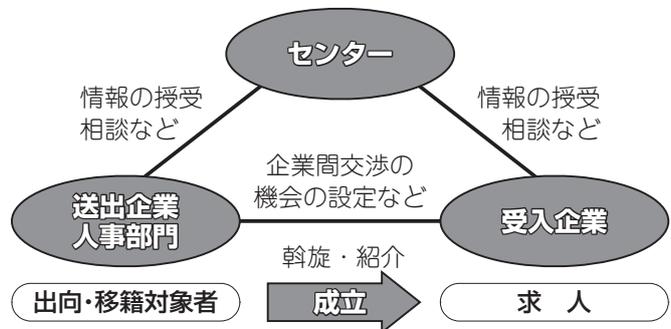
お気軽にご相談ください ●お問い合わせ ☎048-564-3880(代表)(土・日・祝日休)  
ものづくり大学 ものづくり研究情報センター  
コーディネータ 柳瀬 貞春 E-Mail: mric@iot.ac.jp

## 全国ネットの人材情報で、出向・移籍等の支援！

お気軽にご相談ください

企業間の人材マッチングをサポートしています。

- 信頼と安心**  
経済・産業団体と厚生労働省の協力で設立された公益法人です。
- 無料**  
情報の提供、相談、あっせんの費用はかかりません。



出向・移籍の専門機関  公益財団法人 産業雇用安定センター 事務所 **埼玉** ●お問い合わせ ☎048-642-1121(土・日・祝日休) <http://www.sangyokoyo.or.jp/>

★新入社員研修

日時 四月四日(月)九時三十分～一六時四十五分  
会場 ソニックシティ四〇四  
内容 ソニックシティ四〇四  
内容 基調講演・講義・ビジネスマナー  
講師 りそな総合研究所(株)パートナー講師 古澤美奈子氏

★第一回トップセミナー

日時 四月八日(金)一四時～一六時  
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四  
内容 IOTとビッグデータで拓く次世代ビジネス～IoTはビジネスを再定義する～  
講師 東京大学先端科学技術研究センター教授 森川博之氏

★第二回トップセミナー

日時 四月二一日(木)一四時～一六時  
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四  
内容 パレスホテル大宮  
内容 議案、講演会、懇親会  
講師 宮本アジア研究所代表・元中華人民共和国特命全權大使 宮本雄二氏

★平成二八年度埼玉県産業労働部主要施策説明会

日時 四月二一日(木)一四時～一六時  
会場 ソニックシティ四〇三・四〇四  
内容 埼玉県産業労働部主要施策説明会  
日時 四月二七日(木)一三時三〇分～一六時三〇分  
会場 ソニックシティ四〇一  
内容 経営環境の変化を踏まえ介護ビジネス事業の今後を考える  
講師 (株)ウイズネット代表取締役 社長 高橋行憲氏  
埼玉労働局労働基準部監督 課長 子安成人氏

★平成二八年度定時総会

日時 五月二二日(木)一三時三〇分～一八時  
会場 パレスホテル大宮  
内容 平成二七年度決算・事業報告、

★労働法実務講座第一講

日時 五月一六日(月)一三時一〇分～一六時四十五分  
会場 ソニックシティ四階市民ホール  
内容 労働法の基礎、労働時間と時間外管理、休日、休暇の法律実務  
講師 弁護士 外井浩志氏

★労働法実務講座第二講

日時 五月二三日(月)一三時一〇分～一六時四十五分  
会場 ソニックシティ四階市民ホール  
内容 人事異動と出向・転籍の法律実務、懲戒処分、セクハラ・パワハラ  
講師 弁護士 外井浩志氏

★第一回介護ビジネス研究会

日時 四月二七日(木)一三時三〇分～一六時三〇分  
会場 ソニックシティ四〇一  
内容 経営環境の変化を踏まえ介護ビジネス事業の今後を考える  
講師 (株)ウイズネット代表取締役 社長 高橋行憲氏  
埼玉労働局労働基準部監督 課長 子安成人氏

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

(新入会のご案内)

柏木建設(株) 代表取締役 宇津城 美奈子  
さいたま市中央区鈴谷二一六三八  
電話〇四八―八五三―〇五四四  
(資) 五千万円  
(従) 四〇名

総合建設業 代表取締役 本間 忠男  
さいたま市北区宮原町二一八一  
電話〇四八―六六七―四三三二  
(資) 二千五百万円  
(従) 四八名

自動車運送業 代表社員 越川 利明  
上尾市弁財二一九一六  
電話〇四八―七七八―二五八五  
(資) 一〇名  
(従) 一〇名

越谷コム工業(株)

代表取締役 小暮 進勇

内容 埼玉県産業労働部主要施策説明会  
日時 四月二七日(木)一三時三〇分～一六時三〇分  
会場 ソニックシティ四〇一  
内容 経営環境の変化を踏まえ介護ビジネス事業の今後を考える  
講師 (株)ウイズネット代表取締役 社長 高橋行憲氏  
埼玉労働局労働基準部監督 課長 子安成人氏

★第一回介護ビジネス研究会

日時 四月二七日(木)一三時三〇分～一六時三〇分  
会場 ソニックシティ四〇一  
内容 経営環境の変化を踏まえ介護ビジネス事業の今後を考える  
講師 (株)ウイズネット代表取締役 社長 高橋行憲氏  
埼玉労働局労働基準部監督 課長 子安成人氏

★平成二八年度定時総会

日時 五月二二日(木)一三時三〇分～一八時  
会場 パレスホテル大宮  
内容 平成二七年度決算・事業報告、

★労働法実務講座第一講

日時 五月一六日(月)一三時一〇分～一六時四十五分  
会場 ソニックシティ四階市民ホール  
内容 労働法の基礎、労働時間と時間外管理、休日、休暇の法律実務  
講師 弁護士 外井浩志氏

★労働法実務講座第二講

日時 五月二三日(月)一三時一〇分～一六時四十五分  
会場 ソニックシティ四階市民ホール  
内容 人事異動と出向・転籍の法律実務、懲戒処分、セクハラ・パワハラ  
講師 弁護士 外井浩志氏

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

内容 組織を活性化する女性リーダーを育成する「経営者の視点を持ち、エッジ力」を發揮し成果を生む  
講師 ビジネスコーチ(株)パートナー エグゼクティブコーチ 加地 照子氏

★労働法実務講座第二講

日時 五月二三日(月)一三時一〇分～一六時四十五分  
会場 ソニックシティ四階市民ホール  
内容 人事異動と出向・転籍の法律実務、懲戒処分、セクハラ・パワハラ  
講師 弁護士 外井浩志氏

★労働法実務講座第一講

日時 五月一六日(月)一三時一〇分～一六時四十五分  
会場 ソニックシティ四階市民ホール  
内容 労働法の基礎、労働時間と時間外管理、休日、休暇の法律実務  
講師 弁護士 外井浩志氏

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)

★代表者変更

大塚 代表取締役社長 藤田 徹  
宮内 和広(旧 宮内 廣介)  
常務執行役員 本川越支店 本川越 信也  
埼玉西地域営業本部長 藤田 正幸(旧 執行役員埼玉西地域営業本部長 中村 信也)  
昭和管理 代表取締役 下池 日出雄(旧 島田 真一)